

令和 2 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

— 凡 例 —

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和2年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法等	-----	1
第3	審査の結果	-----	3

水道事業会計

概	要	-----	3	
1	業務状況	-----	3	
2	予算執行状況	-----	5	
3	経営状況	-----	8	
4	財政状態	-----	14	
む	す	び	-----	21

下水道事業会計

概	要	-----	23	
1	業務状況	-----	23	
2	予算執行状況	-----	25	
3	経営状況	-----	31	
4	財政状態	-----	41	
む	す	び	-----	53

令和2年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	55
第2	審査の方法等	55
第3	審査の結果	55

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表	57
予算決算対照表	58
決算両年度比較表	60
比較損益計算書	62
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	64
比較貸借対照表	66
比較経営分析表	68
比較財務分析表	70

下水道事業会計

業務実績表	72
予算決算対照表	74
決算両年度比較表	76
比較損益計算書	78
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	84
比較貸借対照表	90
比較財務分析表	96

一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

令和3年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 河村 弘 保

一宮市監査委員 中村 かずひと

令和2年度一宮市公営企業会計（水道事業会計 及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和２年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和２年度一宮市水道事業会計決算

令和２年度一宮市下水道事業会計決算

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

- ・会計処理が適正に行われているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・収入は適正に確保されているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	上下水道部管路保全課、 給排水設備課、 佐千原浄水場、 水道お客さまセンター	令和3年3月30日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月2日～同年7月8日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月16日、同月19日、 同月27日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

概 要

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口 (人)	383,582	384,790	△1,208	99.7
世 帯 数 (戸)	164,198	162,551	1,647	101.0
計 画 給 水 人 口 (人)	385,000	383,800	1,200	100.3
現 在 給 水 人 口 (人)	383,510 <376,627>	377,886	5,624 <△1,259>	101.5 <99.7>
普 及 率 (%)	100.0	98.2	1.8	
給 水 戸 数 (戸)	164,126 <161,278>	159,696	4,430 <1,582>	102.8 <101.0>
年 間 総 配 水 量 (m ³)	41,343,670	40,757,752	585,918	101.4
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	38,061,646	37,111,124	950,522	102.6
有 収 率 (%)	92.1	91.1	1.0	
配水管布設延長 (m) () 内は年度末の総延長	33,262.3 (2,420,570.1)	14,993.8 (2,387,307.8)	18,268.5 (33,262.3)	221.8 (101.4)
職 員 数 (人)	107	104	3	

(注) 1 現在給水人口及び給水戸数の<>内は旧奥町東部簡易水道区域分を除いたものである。

2 再任用制度の運用開始及び会計年度任用職員制度の導入により、令和2年度の職員数には再任用職員3人、会計年度任用職員2人を含めている。

有収水量は、前年度に比べて増加した。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染予防対策としての手洗いやうがい等の励行などにより1人1日当たりの使用量が増加していること、令和2年3月23日の馬引地区簡易水道事業の統合により給水人口が増加していることなどが挙げられる。

給水人口及び給水戸数は、令和3年3月29日付けで奥町東部簡易水道事業が市の水道事業に統合されたことなどにより、前年度に比べて増加した。

施設改良工事では、令和4年度末の稼働をめざして、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事関連事業が令和元年度に引き続き行われた。そのほか、大野水源所3号ほか電気設備更新工事始め8件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、佐千原地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、赤水の解消や耐震化が図られた。また、配水管の継手108か所の耐震補強が実施されるとともに、2か所の指定避難所に応急給水栓が設置された。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	増・△減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.4 %	66.8 %	△1.4
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	92.3	92.5	△0.2
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	70.8	72.3	△1.5

[審査資料 68・69 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 53 億 6,176 万 1,000 円に対し、決算額 54 億 79 万 6,358 円、執行率 100.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,896,388,000	円 4,928,876,697	円 32,488,697	% 100.7	円 445,529,403
営業外収益	465,065,000	471,504,210	6,439,210	101.4	825,026
特別利益	308,000	415,451	107,451	134.9	22,388
合 計	5,361,761,000	5,400,796,358	39,035,358	100.7	446,376,817

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 48 億 9,176 万 9,551 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,718 万 3,198 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 50 億 1,568 万 8,000 円に対し、決算額 49 億 7,281 万 2,407 円、執行率 99.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,592,641,000	円 4,563,166,104	円 29,474,896	% 99.4	円 173,906,478
営業外費用	390,088,000	378,125,919	11,962,081	96.9	119,980
特別損失	32,459,000	31,520,384	938,616	97.1	74,840
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,015,688,000	4,972,812,407	42,875,593	99.1	174,101,298

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 7,454 万 1,524 円、受水費 10 億 4,235

万9,155円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6億9,553万1,922円、動力費2億1,114万3,983円、委託料1億9,949万9,782円、修繕費1億6,327万3,241円、工事請負費1億5,199万1,890円であり、営業外費用では、支払利息3億5,683万574円である。

（2）資本的収入及び支出

<収入>

資本的収入は、予算現額28億8,277万1,000円に対し、決算額28億8,759万5,485円、執行率100.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
企業債	2,256,970,000	2,250,000,000	△6,970,000	99.7	0
負担金	241,679,000	224,537,785	△17,141,215	92.9	2,690,800
加入金	202,000,000	231,286,000	29,286,000	114.5	21,026,000
出資金	182,111,000	181,610,550	△500,450	99.7	0
固定資産 売却代金	11,000	161,150	150,150	1,465.0	14,650
合 計	2,882,771,000	2,887,595,485	4,824,485	100.2	23,731,450

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、治水工事等に伴う支障移設工事負担金7,136万5,000円、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金4,404万2,000円等である。

加入金は、1,721個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車2台が売却されたものである。

出資金は、旧尾西市・木曾川町地区の老朽管更新事業に対し、一般会計から出資されたものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額50億5,095万7,000円に対し、決算額49億7,703万6,186円、執行率98.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	3,298,949,000	3,225,851,749	0	73,097,251	97.8	272,149,245
拡張事業費	123,338,000	122,514,479	0	823,521	99.3	10,255,620
企業債償還金	1,628,670,000	1,628,669,958	0	42	100.0	0
合 計	5,050,957,000	4,977,036,186	0	73,920,814	98.5	282,404,865

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、西島町5丁目地内ほか配水管改良工事始め254件の工事請負費29億4,242万7,300円（令和元年度繰越分を含む）である。

拡張事業費では、工事費のうち、奥町丁田地内ほか配水管布設工事始め11件の工事請負費1億1,264万5,500円（令和元年度繰越分を含む）である。

資本的支出総額49億7,703万6,186円に対し、資本的収入総額は28億8,759万5,485円で、20億8,944万701円収支不足となっているが、減債積立金2億5,100万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,833万1,950円及び過年度分損益勘定留保資金16億5,010万8,751円により補てんされている。

また、継続費逐次繰越として前年度から繰り越された建設改良費の佐千原屋敷地内ほか配水管改良工事の工事請負費1億5,697万円と地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された拡張事業費の今伊勢町馬寄福塚前地内ほか配水管布設工事の工事請負費346万5,000円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 44 億 8,334 万 7,294 円、営業外収益 4 億 7,091 万 4,598 円に対し、営業費用 43 億 8,925 万 9,626 円、営業外費用 3 億 5,802 万 201 円となった。

この結果、営業損益では、9,408 万 7,668 円の営業利益となり、前年度 1 億 4,052 万 7,017 円の営業利益から 4,643 万 9,349 円利益が減少した。

また、経常損益では、2 億 698 万 2,065 円の経常利益となり、前年度 2 億 1,910 万 9,109 円の経常利益から 1,212 万 7,044 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 39 万 3,063 円、特別損失 3,144 万 5,544 円を加減し、1 億 7,592 万 9,584 円の純利益となり、前年度 2 億 5,199 万 9,040 円の純利益から 7,606 万 9,456 円利益が減少した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
水道事業収益	円 4,965,066,444	% 99.4	円 4,941,586,761	% 99.5	円 4,954,654,955	% 100.3
うち給水収益	4,457,821,412	99.4	4,402,850,970	98.8	4,447,795,236	101.0
水道事業費	4,774,665,020	101.4	4,689,587,721	98.2	4,778,725,371	101.9
うち人件費	671,135,338	100.8	683,786,999	101.9	725,679,595	106.1
うち物件費	1,810,685,311	105.2	1,753,536,885	96.8	1,774,888,038	101.2
純利益・ △純損失	190,401,424		251,999,040		175,929,584	

[人件費・物件費については、審査資料 64・65 ページ参照]

前表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 0.3%増加したことに対し、水道事業費は 1.9%増加しており、その結果、純利益の額は減少した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は、103.7%で前年度に比べ 1.7 ポイント下降している。

(1) 収 益

営業収益は、44 億 8,334 万 7,294 円で前年度に比べ 4,172 万 6,289 円（0.9%）増加している。増加した主なものは、給水収益 4,494 万 4,266 円（1.0%）である。これは、令和 2 年 3 月 23 日に市の水道事業に統合された旧馬引簡易水道区域において水道料金が発生したこと、新型コロナウイルス感染予防対策としての手洗いやうがい等の励行などにより使用水量が増加した

ことなどによるものである。

営業外収益は、4億7,091万4,598円で前年度に比べ409万129円（0.9%）増加している。増加した主なものは、雑収益239万5,871円（17.8%）である。これは、損害共済金収入が増えたことなどによるものである。

特別利益は、39万3,063円で前年度に比べ3,274万8,224円（98.8%）減少している。減少した主なものは、退職給付引当金戻入益3,246万8,780円（皆減）である。これは、人事異動に伴う退職給付引当金の戻入が発生しなかったことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,447,795,236	89.8	4,402,850,970	89.1	101.0
	手 数 料 収 益	13,684,000	0.3	15,532,000	0.3	88.1
	修 繕 工 事 収 益	502,846	0.0	474,115	0.0	106.1
	負 担 金	19,645,471	0.4	19,420,485	0.4	101.2
	その他の営業収益	1,719,741	0.0	3,343,435	0.1	51.4
	計	4,483,347,294	90.5	4,441,621,005	89.9	100.9
営 業 外 収 益	受 取 利 息	796,420	0.0	1,042,162	0.0	76.4
	負 担 金	17,107,211	0.3	17,444,521	0.4	98.1
	雑 収 益	15,827,769	0.3	13,431,898	0.3	117.8
	長期前受金戻入	437,183,198	8.8	434,905,888	8.8	100.5
	計	470,914,598	9.5	466,824,469	9.4	100.9
特 別 利 益	過 年 度 収 益	305,563	0.0	672,507	0.0	45.4
	固定資産売却益	87,500	0.0	—	—	—
	退職給付引当金 戻 入 益	—	—	32,468,780	0.7	—
	計	393,063	0.0	33,141,287	0.7	1.2
合 計		4,954,654,955	100.0	4,941,586,761	100.0	100.3

なお、供給単価すなわち有収水量 1 m³当たりの給水収益は、116 円 86 銭で前年度に比べ 1 円 78 銭 (1.5%) 安くなっている。

(2) 費 用

営業費用は、43 億 8,925 万 9,626 円で前年度に比べ 8,816 万 5,638 円 (2.0%) 増加している。増加した主なものは、受水費 5,283 万 8,786 円 (5.9%)、工事請負費 2,886 万 9,666 円 (26.4%) である。受水費の増加は、旧馬引簡易水道区域の統合に伴い県水受水費が増えたことなどによるものである。工事請負費の増加は、奥町西部水源地撤去工事を行ったことなどによるもので

ある。

営業外費用は、3億5,802万201円で前年度に比べ3,022万2,176円(7.8%)減少している。減少したものは、支払利息3,023万5,268円(7.8%)である。

特別損失は、3,144万5,544円で前年度に比べ3,119万4,188円(12,410.4%)増加している。増加した主なものは、退職給付引当金繰入額3,064万3,119円(皆増)である。これは、人事異動等に伴い引当不足となった分を調整したことによるものである。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて有収水量1 m³当たりの費用及び給水原価を示せば、次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	有収水量 1 m ³ 当たり	決 算 額	有収水量 1 m ³ 当たり
経 常 費 用	人 件 費	円 695,036,476	円 銭 18.26	円 683,786,999	円 銭 18.43
	委 託 料	181,363,439	4.76	179,354,215	4.83
	手 数 料	59,082,335	1.55	55,941,980	1.51
	賃 借 料	10,219,371	0.27	10,140,203	0.27
	修 繕 費	149,578,112	3.93	184,382,921	4.97
	動 力 費	191,960,571	5.04	210,902,160	5.68
	薬 品 費	10,413,750	0.27	10,335,465	0.28
	材 料 費	11,261,805	0.30	10,267,885	0.28
	工 事 請 負 費	138,174,451	3.63	109,304,785	2.95
	量水器取替補修費	44,594,175	1.17	43,573,560	1.17
	受 水 費	947,599,234	24.90	894,760,448	24.11
	減 価 償 却 費	1,774,541,524	46.62	1,763,941,666	47.53
	資 産 減 耗 費	98,955,777	2.60	70,553,246	1.90
	支 払 利 息	356,819,557	9.37	387,054,825	10.43
	そ の 他 経 常 費 用	77,679,250	2.04	75,036,007	2.02
	計	4,747,279,827	124.73	4,689,336,365	126.36
特 別 損 失	31,445,544	0.83	251,356	0.01	
費 用 合 計	4,778,725,371	125.55	4,689,587,721	126.37	
給 水 原 価		113.24		114.64	

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 給水原価=(経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

3 有収水量1 m³当たりの費用については、小数点第3位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

[人件費については、審査資料64・65ページ参照]

前表のとおり、給水原価は、113円24銭で前年度に比べ1円40銭(1.2%)安くなっており、供給単価に対し3円62銭下回った。

(3) 経営比率

事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.20	% 0.30	△0.10
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.0935	回 0.0934	0.0001
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 2.10	% 3.16	△1.06

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資その他の資産）
平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度の0.30%から本年度は0.20%に下降した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、給水収益等の営業収益が増加したものの、受水費等の営業費用が営業収益以上に増加して営業利益が縮小したことが要因である。

4 財政状態

本年度の資産総額は、517億9,995万8,686円で前年度に比べ14億1,661万5,860円(2.8%)増加している。資産の構成比率は、固定資産89.6%、流動資産10.4%である。

次に、負債及び資本の総額は517億9,995万8,686円でその構成比率は固定負債43.6%、流動負債6.7%、繰延収益21.5%、資本金25.7%、剰余金2.5%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、463億9,888万8,476円で前年度に比べ13億4,198万7,753円(3.0%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増・△減	前年度対比
有形固定資産	円 46,129,465,423	円 44,783,568,777	円 1,345,896,646	% 103.0
無形固定資産	264,243,053	268,151,946	△3,908,893	98.5
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	46,398,888,476	45,056,900,723	1,341,987,753	103.0

有形固定資産では、配水管改良工事の増加や、佐千原浄水場第2ポンプ棟電気設備設置工事や佐千原浄水場場内配管工事などにより、13億4,589万6,646円(3.0%)増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権の減価償却などにより390万8,893円(1.5%)減少した。

(2) 流動資産

流動資産総額は、54億107万210円で前年度に比べ7,462万8,107円(1.4%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 ・ △ 減	前年度対 比
現 金 預 金		円 4,781,725,547	円 4,663,058,053	円 118,667,494	% 102.5
未 収 金	営 業 未 収 金	468,359,053	483,453,359	△15,094,306	96.9
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 2,350,885	△ 2,456,434	105,549	95.7
	営 業 外 未 収 金	28,168,000	42,861,637	△14,693,637	65.7
	そ の 他 未 収 金	80,657,426	15,564,474	65,092,952	518.2
	計	574,833,594	539,423,036	35,410,558	106.6
貯 蔵 品		44,503,006	42,165,880	2,337,126	105.5
前 払 金		8,063	81,795,134	△81,787,071	0.0
合 計		5,401,070,210	5,326,442,103	74,628,107	101.4

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金40万5,378円及び長期未収金貸倒引当金40万5,378円をそれぞれ加えると、営業未収金は4億6,876万4,431円、営業未収金貸倒引当金は275万6,263円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料4億6,783万5,401円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金2,079万8,800円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金8件分6,826万9,360円、加入金1,238万500円である。

未収金の大半を占める水道料は、3月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると2,404万2,511円であり、前年度に比べ488万1,686円(16.9%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、本年度は320万2,026円で前年度に比べ82万7,549円(34.9%)増加している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、225億8,999万7,690円で前年度に比べ6億1,372万8,029円(2.8%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
企 業 債	円 21,562,783,014	円 21,044,423,011	円 518,360,003	% 102.5
リ ー ス 債 務	971,220	3,840,425	△2,869,205	25.3
退職給付引当金	948,473,456	875,976,225	72,497,231	108.3
預 り 金	77,770,000	52,030,000	25,740,000	149.5
合 計	22,589,997,690	21,976,269,661	613,728,029	102.8

(4) 流動負債

流動負債総額は、34億9,164万6,214円で前年度に比べ2億9,665万3,505円(9.3%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比	
企 業 債	円 1,686,369,259	円 1,583,399,220	円 102,970,039	% 106.5	
リ ー ス 債 務	2,869,205	3,272,712	△403,507	87.7	
未 払 金	営 業 未 払 金	245,147,343	199,383,241	45,764,102	123.0
	営 業 外 未 払 金	18,384,986	33,124,001	△14,739,015	55.5
	そ の 他 未 払 金	1,369,878,406	1,244,385,374	125,493,032	110.1
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	18,464,160	16,731,242	1,732,918	110.4
	計	1,651,874,895	1,493,623,858	158,251,037	110.6
賞 与 引 当 金	70,636,245	71,768,674	△1,132,429	98.4	
預 り 金	79,896,610	31,021,085	48,875,525	257.6	
仮 受 消 費 税	—	11,907,160	△11,907,160	—	
合 計	3,491,646,214	3,194,992,709	296,653,505	109.3	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 8,702 万 4,040 円、千秋配水場 5 号配水ポンプ電動機整備工事ほか修繕費 73 件分 3,595 万 3,071 円、水道料金等徴収業務委託ほか委託料 3,295 万 4,342 円であり、営業外未払金では企業債利息 1,837 万 5,404 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 82 件分 13 億 5,588 万 1,540 円である。貯蔵品購入未払金は量水器の代金である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は、111 億 2,653 万 4,111 円で前年度に比べ 1 億 4,006 万 2,972 円 (1.3%) 増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
長 期 前 受 金	円 22,167,822,265	円 21,657,637,799	円 510,184,466	% 102.4
収 益 化 累 計 額	△11,041,288,154	△10,671,166,660	△370,121,494	103.5
合 計	11,126,534,111	10,986,471,139	140,062,972	101.3

(6) 資 本 金

資本金総額は、133億894万8,323円で前年度に比べ3億7,161万550円(2.9%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	883,377,694	701,767,144	181,610,550 (水 道 事 業 出 資 金)
	10,786,812,076	10,596,812,076	190,000,000 (未処分利益剰余金の処分)
	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	13,308,948,323	12,937,337,773	371,610,550

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、12 億 8,283 万 2,348 円で前年度に比べ 543 万 9,196 円 (0.4%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 827,023,453	円 818,392,233	円 8,631,220 (寄付 (土地) の採納)
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	251,000,000 (積立) △251,000,000 (取崩し)
	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	455,808,895	469,879,311	△251,000,000 (減債積立金の積立) △190,000,000 (議会の議決による処分) 251,000,000 (減債積立金の取崩し) 175,929,584 (当年度純利益)
	計	455,808,895	469,879,311	△14,070,416
合 計		1,282,832,348	1,288,271,544	△5,439,196

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金 4 億 5,580 万 8,895 円は、1 億 7,500 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 2 億 8,080 万 8,895 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 49.6%で前年度に比べ 0.4 ポイント下降、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 96.0%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 154.7%で前年度に比べ 12.0 ポイント下降している。

[審査資料 70・71 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。当年度純利益1億7,592万9,584円を計上し、減価償却費などにより18億1,457万5,320円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。加入金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出などにより24億9,547万5,750円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、6億8,090万430円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。建設改良企業債の償還による支出などがあつたものの、建設改良企業債による収入などにより7億9,956万7,924円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ1億1,866万7,494円増の47億8,172万5,547円となっている。

む す び

以上が令和2年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和2年度の水道事業は、平成30年度から10年間の計画である「一宮市上下水道事業経営戦略」に基づき、拡張事業として、奥町地内ほかで配水管布設工事が行われ、令和3年3月の奥町東部簡易水道事業の統合により市内にある全ての簡易水道事業が市の水道事業に統合された。さらに、改良事業として、老朽管等の布設替や地震に強い管への入替え、配水管の継手の耐震補強、指定避難所で応急給水栓の設置が進められた。また、令和4年度末の稼働を目指し平成30年度から開始された佐千原浄水場第2ポンプ棟の建設工事が段階的に進められた。

業務状況を前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症の影響による各家庭での使用水量の増加、令和2年3月の馬引簡易水道区域の統合などにより、有収水量は2.6%増加した。また、有収率は1.0ポイント上昇し、92.1%となった。

経営成績をみると、水道事業収益は49億5,465万4,955円（前年度比100.3%）、水道事業費は47億7,872万5,371円（前年度比101.9%）となった。この結果、1億7,592万9,584円の純利益となり、前年度2億5,199万9,040円の純利益から7,606万9,456円利益が減少した。また、未処分利益剰余金は4億5,580万8,895円を計上することとなった。

期末の財政状態についてみると、短期の支払い能力を示す流動比率（200%以上が理想）が前年度より12.0ポイント悪化し、154.7%となった。また、財政の長期安全性を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は前年度より0.4ポイント悪化して49.6%となり、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は前年度より0.5ポイント悪化して96.0%となった。

事業収益の根幹である給水収益は前年度より増加しているものの、人口の減少や節水型機器の普及等により今後の大幅な増収は見込めない状況である。一方で、水道施設の耐震化や老朽化した設備の更新のための投資も増加しており、水道事業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。こうしたことから、今後も、資産管理システムを有効に活用しながら施設の維持更新費用の平準化に努めるとともに、事業の達成状況や問題点の把握・分析を踏まえて計画を見直すなど、さらなる経営の効率化を図られたい。また、引き続き委託業者との連携を取りながら水道料の未収金の早期回収に尽力するなど、水道料金収入も確保されたい。

令和2年度から8年間の計画である「一宮市新水道ビジョン」に示されている「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」という理念のもと、安全な水道水を安定的に供給し、大規模地震等の災害時にも継続して給水できるように、健全な水道事業の経営がなされることを要望する。

下水道事業会計

概 要

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	前年度対比 (%)	
処理区域内人口 (人)		262,656	262,117	539	100.2	
下水道普及率 (%)		68.5	68.1	0.4		
排水戸数 (戸)		86,019	84,022	1,997	102.4	
排水人口 (人)		196,331	194,096	2,235	101.2	
水洗化率 (%)		74.5	73.8	0.7		
特定区域内 事業場数 (事業場)		76	76	0		
年間総 有収水量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	21,264,880	20,854,828	410,052	102.0	
	内 訳	単独公共処理区	11,119,988	11,248,361	△128,373	98.9
		日光処理区	8,704,982	8,261,720	443,262	105.4
		五条処理区	1,439,910	1,344,747	95,163	107.1
	特定区域公共 下水道事業	3,926,219	4,950,775	△1,024,556	79.3	
	合 計	25,191,099	25,805,603	△614,504	97.6	
処理場総 排水量 (m^3)	東部浄化センター	12,844,924	11,822,537	1,022,387	108.6	
	内 訳	処理放流量	11,675,009	10,866,852	808,157	107.4
		雨水放流量	1,169,915	955,685	214,230	122.4
	西部浄化センター 処理放流量	14,872,852	16,231,634	△1,358,782	91.6	
	合 計	27,717,776	28,054,171	△336,395	98.8	
下水道管布設延長 (m) ()内は年度末の総延長		9,838.7 (1,459,548.1)	3,282.0 (1,449,709.4)	6,556.7 (9,838.7)	299.8 (100.7)	
職員数 (人)	一般区域公共 下水道事業	80	73	7		
	特定区域公共 下水道事業	9	9	0		
	合 計	89	82	7		

(注) 1 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含めている。

2 再任用制度の運用開始及び会計年度任用職員制度の導入により、令和2年度の一般区域公共下水道事業の職員数には再任用職員2人、会計年度任用職員4人を含めている。なお、特定区域公共下水道事業では再任用職員及び会計年度任用職員はいなかった。

前表のとおり、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の木曾川地区、千秋町地区及び今伊勢町地区等の一部で供用を開始したことなどによるものである。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を併せた年間総有収水量は減少している。これは、一般区域公共下水道の日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区での供用開始区域の拡大や水洗化促進、新型コロナウイルス感染予防対策としての手洗いやうがい等の励行などにより一般用の使用水量が増加したものの、特定区域公共下水道で新型コロナウイルス感染症の影響により、繊維産業等の使用水量が減少したことなどによるものである。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、東部浄化センター第1ポンプ室計装盤ほか更新工事が行われ、西部浄化センター関係では、西部浄化センター第1電気室無停電電源装置更新工事始め3工事が行われた。また、ポンプ場関係では、木曾川ポンプ場1号汚水ポンプ更新工事始め2工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大のほか、単独公共下水道処理区で、浸水被害軽減対策事業として本町2丁目地内ほかで本町幹線雨水管布設工事、中町1丁目地内ほかで大和幹線雨水管布設工事が行われた。また、下水道総合地震対策事業として本町3丁目地内ほかで、老朽管対策事業として本町1丁目地内ほかで、管更生工事等が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、奥町地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 82 億 3,554 万 3,000 円に対し、決算額 82 億 299 万 1,724 円、執行率 99.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	3,810,391,000	3,805,534,235	△4,856,765	99.9	251,520,811
内 一般区域	3,430,381,000	3,414,656,803	△15,724,197	99.5	215,988,166
訳 特定区域	380,010,000	390,877,432	10,867,432	102.9	35,532,645
営業外収益	4,354,200,000	4,326,251,245	△27,948,755	99.4	874,079
内 一般区域	4,092,936,000	4,068,055,229	△24,880,771	99.4	633,110
訳 特定区域	261,264,000	258,196,016	△3,067,984	98.8	240,969
特別利益	70,952,000	71,206,244	254,244	100.4	938,339
内 一般区域	59,173,000	59,630,110	457,110	100.8	938,339
訳 特定区域	11,779,000	11,576,134	△202,866	98.3	0
合 計	8,235,543,000	8,202,991,724	△32,551,276	99.6	253,333,229
内 一般区域	7,582,490,000	7,542,342,142	△40,147,858	99.5	217,559,615
訳 特定区域	653,053,000	660,649,582	7,596,582	101.2	35,773,614

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 27 億 6,316 万 9,407 円、負担金 10 億 3,522 万 1,428 円であり、営業外収益では、負担金 17 億 8,505 万 711 円、一般会計補助金 15 億 7,344 万 5,616 円、長期前受金戻入 9 億 833 万 69 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 81 億 4,609 万円に対し、決算額 80 億 7,086 万 9,303 円、執行率 99.1% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,931,882,201	6,858,165,270	73,716,931	98.9	217,507,126
内 一 般 区 域	6,016,704,201	5,971,402,458	45,301,743	99.2	174,036,058
内 特 定 区 域	915,178,000	886,762,812	28,415,188	96.9	43,471,068
営 業 外 費 用	1,212,410,799	1,212,408,077	2,722	100.0	0
内 一 般 区 域	1,207,148,799	1,207,148,799	0	100.0	0
内 特 定 区 域	5,262,000	5,259,278	2,722	99.9	0
特 別 損 失	797,000	295,956	501,044	37.1	21,633
内 一 般 区 域	679,000	295,956	383,044	43.6	21,633
内 特 定 区 域	118,000	0	118,000	0.0	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	8,146,090,000	8,070,869,303	75,220,697	99.1	217,528,759
内 一 般 区 域	7,225,032,000	7,178,847,213	46,184,787	99.4	174,057,691
内 特 定 区 域	921,058,000	892,022,090	29,035,910	96.8	43,471,068

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 6,083 万 5,101 円、負担金 8 億 3,957 万 9,455 円、委託料 7 億 1,092 万 8,093 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 9,175 万 7,325 円、修繕費 4 億 6,287 万 895 円、動力費 2 億 5,974 万 817 円、手数料 1 億 4,319 万 738 円であり、営業外費用では、支払利息 12 億 1,234 万 6,857 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 56 億 7,850 万 9,000 円に対し、決算額 42 億 6,575 万 2,066 円、執行率 75.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	3,823,700,000	3,010,300,000	△813,400,000	78.7	0
内 訳	一般区域	2,851,300,000	△804,100,000	78.0	0
	特定区域	159,000,000	△9,300,000	94.5	0
交 付 金 (一般区域)	1,250,880,000	656,800,000	△594,080,000	52.5	0
県 補 助 金 (一般区域)	2,140,000	2,140,000	0	100.0	0
出 資 金 (一般区域)	354,360,000	353,688,623	△671,377	99.8	0
負 担 金	242,543,000	238,221,600	△4,321,400	98.2	0
内 訳	一般区域	233,859,700	△5,983,300	97.5	0
	特定区域	4,361,900	1,661,900	161.6	0
固 定 資 産 売 却 代 金 (一般区域)	4,886,000	4,601,440	△284,560	94.2	418,312
そ の 他 資 本 的 収 入 (一般区域)	0	403	403	—	36
合 計	5,678,509,000	4,265,752,066	△1,412,756,934	75.1	418,348
内 訳	一般区域	4,102,390,166	△1,405,118,834	74.5	418,348
	特定区域	163,361,900	△7,638,100	95.5	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 11 億 9,500 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 15 億 5,000 万円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 6,700 万円、流域建設負担金に対する流域下水道事業債 9,830 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

県補助金は、下水道管更生工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し3億3,709万8,623円、公共下水道事業費に対し1,659万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金2億753万1,400円、布設替工事等に係る負担金3,069万200円である。

固定資産売却代金は、奥町東部簡易水道事業の統合に伴う量水器の売却及び買替えに伴う自動車の売却によるものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額88億7,211万3,600円に対し、決算額74億5,611万7,741円、執行率84.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	757,200,000	527,459,280	214,380,030	15,360,690	69.7	42,552,563
内 一般区域	556,718,000	339,068,735	206,997,600	10,651,665	60.9	27,338,344
訳 特定区域	200,482,000	188,390,545	7,382,430	4,709,025	94.0	15,214,219
拡張事業費	1,618,467,000	704,536,283	850,200,000	63,730,717	43.5	54,386,385
内 一般区域	1,616,567,000	704,536,283	850,200,000	61,830,717	43.6	54,386,385
訳 特定区域	1,900,000	0	0	1,900,000	0.0	0
企業債償還金	4,916,597,000	4,916,596,424	0	576	100.0	0
内 一般区域	4,861,552,000	4,861,551,799	0	201	100.0	0
訳 特定区域	55,045,000	55,044,625	0	375	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	1,357,490,600	1,101,632,571	213,593,500	42,264,529	81.2	83,332,655
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	222,359,000	205,893,183	0	16,465,817	92.6	13,459,733
合 計	8,872,113,600	7,456,117,741	1,278,173,530	137,822,329	84.0	193,731,336
内 一般区域	8,614,686,600	7,212,682,571	1,270,791,100	131,212,929	83.7	178,517,117
訳 特定区域	257,427,000	243,435,170	7,382,430	6,609,400	94.6	15,214,219

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、羽衣2丁目地内ほか下水道総合地震対策計画策定業務委託などの委託料8,612万512円、本町2丁目地内ほか下水道管更生工事始め18件の工事請負費2億844万452円である。
- 拡張事業費では、工事費のうち、本町2丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事始め6件の工事請負費6億2,621万2,300円（令和元年度繰越分を含む）、雨水管布設工事に伴う支障移設などの負担金1,517万1,248円である。
- 日光川上流域下水道事業費では、建設負担金7,198万6,542円、工事費のうち、日光萩原町花井方郷中地内ほか汚水支線実施設計業務委託などの委託料2,595万2,300円、日光萩原町花井方柳原地内ほか4号幹線等下水道管布設工事始め58件の工事請負費8億7万6,200円（令和元年度繰越分を含む）、下水道管布設工事等に伴う移設工事の負担金6,385万8,796円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金2,647万6,295円、工事費のうち、五条千秋町穂積塚本穂積郷西地内ほか2号支線下水道管布設工事始め10件の工事請負費1億1,625万200円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、木曾川ポンプ場1号汚水ポンプ更新工事始め7件の工事請負費1億6,041万1,394円である。

資本的支出額74億5,611万7,741円に対し、資本的収入額は42億6,575万2,066円で、31億9,036万5,675円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額2億4,059万3,824円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,861万4,182円、過年度分損益勘定留保資金22億7,505万3,997円及び当年度分損益勘定留保資金5億4,610万3,672円により補てんされている。

なお、継続費逐次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における拡張事業費の中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費8億2,420万円である。地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道においては、建設改良費では、東部浄化センター管理棟耐震補強実施設計業務などの委託料2,800万円、文京2丁目地内ほか下水道管更生工事などの工事請負費1億7,899万7,600円、拡張事業費では、公園通3丁目地内ほか雨水管実施設計業務の委託料2,600万円、日光川上流域下水道事業費では、日光萩原町花井方郷中地内ほか4号支線下水道管布設工事などの工事請負費2億1,359万3,500円、特定区域公共下水道においては、建設改良費の木曾川ポンプ場1号汚水ポンプ更新工事の工事請負費738万2,430円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費逐次繰越として前年度から繰り越された拡張事業費の中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費1億5,000万円は全額執行された。地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された拡張事業費の本町2丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事の工事請負費4億3,300万円は3億7,540万800円が執行され、

5,759万9,200円が不用額となり、日光川上流流域下水道事業費の日光今伊勢町馬寄北塚本地内ほか1号支線下水道管布設工事の工事請負費2,430万5,600円は全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 35 億 5,401 万 3,424 円、営業外収益 42 億 8,452 万 3,165 円に対し、営業費用 66 億 4,065 万 8,144 円、営業外費用 12 億 5,162 万 8,692 円となった。

この結果、営業損益では、30 億 8,664 万 4,720 円（一般区域 25 億 9,869 万 7,763 円、特定区域 4 億 8,794 万 6,957 円）の営業損失となり、前年度 29 億 9,683 万 3,847 円の営業損失から 8,981 万 873 円損失が増加した。

また、経常損益では、5,375 万 247 円の経常損失（一般区域 2 億 404 万 2,760 円の経常利益、特定区域 2 億 5,779 万 3,007 円の経常損失）となり、前年度 1,015 万 1,103 円の経常損失から 4,359 万 9,144 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 7,026 万 7,905 円、特別損失 27 万 4,323 円を加減し、1,624 万 3,335 円の純利益（一般区域 2 億 6,246 万 208 円の純利益、特定区域 2 億 4,621 万 6,873 円の純損失）となり、前年度 113 万 1,317 円の純利益から 1,511 万 2,018 円利益が増加した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度		令和 元 年 度		令和 2 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
下水道事業収益		円 * 8,162,516,104	% 102.7	円 * 8,012,502,138	% 98.2	円 7,908,804,494	% 98.7
内 訳	一般区域	7,414,959,022	103.0	7,324,717,875	98.8	7,306,342,227	99.7
	特定区域	748,602,785	100.3	693,144,577	92.6	602,462,267	86.9
うち下水道収益		2,599,423,189	107.2	2,575,467,723	99.1	2,512,297,996	97.5
内 訳	一般区域	2,114,938,019	110.0	2,128,132,126	100.6	2,156,973,209	101.4
	特定区域	484,485,170	96.3	447,335,597	92.3	355,324,787	79.4
下水道事業費		* 8,110,309,128	101.1	* 8,011,370,821	98.8	7,892,561,159	98.5
内 訳	一般区域	7,152,796,177	100.2	7,115,661,465	99.5	7,043,882,019	99.0
	特定区域	958,558,654	108.9	901,069,670	94.0	848,679,140	94.2
うち人件費		492,926,382	87.6	518,337,832	105.2	491,379,714	94.8
内 訳	一般区域	427,186,992	89.5	447,713,969	104.8	426,879,926	95.3
	特定区域	65,739,390	76.9	70,623,863	107.4	64,499,788	91.3
うち物件費		1,545,154,925	112.8	1,528,213,375	98.9	1,494,412,994	97.8
内 訳	一般区域	1,026,322,578	110.0	1,054,746,284	102.8	1,059,417,201	100.4
	特定区域	518,832,347	118.8	473,467,091	91.3	434,995,793	91.9
純 利 益 ・ △ 純 損 失		52,206,976		1,131,317		16,243,335	
内 訳	一般区域	262,162,845		209,056,410		262,460,208	
	特定区域	△209,955,869		△207,925,093		△246,216,873	

(注) *印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

[人件費・物件費については、審査資料 84～89 ページ参照]

前表のとおり、前年度に比べ下水道事業費は 1.5%減少したことに対し、下水道事業収益は 1.3%減少しており、その結果、純利益の額は増加した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は、100.2%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、31億9,866万8,637円で前年度に比べ804万8,533円(0.3%)減少している。減少したものは、負担金3,840万616円(3.6%)である。これは、雨水処理負担金の対象経費である維持管理費が減少したことなどによるものである。一方、増加した主なものは、下水道収益2,884万1,083円(1.4%)である。これは、流域関連公共下水道における供用区域の拡大、下水道への接続促進、新型コロナウイルス感染予防対策としての手洗いやうがい等の励行などにより一般用の使用水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、40億4,898万1,819円で前年度に比べ4,850万7,107円(1.2%)減少している。減少した主なものは、負担金5,274万5,107円(3.1%)、長期前受金戻入1,737万7,283円(2.1%)である。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費である支払利息が減少したことなどによるものである。長期前受金戻入の減少は、国庫補助金を財源とする東部浄化センターの水処理機械の償却が終了したことによるものである。一方、増加した主なものは、一般会計補助金2,034万6,332円(1.3%)である。これは、令和元年度に行われた市の補助事業の見直しによる減額が行われなかったことによるものである。

特別利益は、5,869万1,771円で前年度に比べ3,817万9,992円(186.1%)増加している。増加したものは、退職給付引当金戻入益4,919万3,033円(皆増)である。これは、人員変更等に伴い退職給付引当金の過剰分を戻し入れたことによるものである。一方、減少したものは、過年度収益1,101万3,041円(53.7%)である。これは、過年度分下水道使用料が減少したことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、3億5,534万4,787円で前年度に比べ9,199万810円(20.6%)減少している。減少したものは、下水道収益9,201万810円(20.6%)である。これは、繊維産業で新型コロナウイルス感染症等の影響により有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、2億3,554万1,346円で前年度に比べ566万9,051円(2.4%)減少している。減少した主なものは、長期前受金戻入782万6,369円(8.5%)である。これは、受贈財産評価額を財源とする資産の除却が減少したことなどによるものである。一方、増加した主なものは、雑収益210万3,219円(559.1%)である。これは、令和元年度に行われなかった鉄くずの売却が行われたことで、不用品売却収益が増加したことなどによるものである。

特別利益は、1,157万6,134円で前年度に比べ697万7,551円(151.7%)増加している。増加した主なものは、退職給付引当金戻入益617万419円(皆増)である。これは、人員変更等に伴い退職給付引当金の過剰分を戻し入れたことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,512,297,996	% 31.8	円 2,575,467,723	% 32.1	% 97.5	
	内 訳	一 般 区 域	2,156,973,209	27.3	2,128,132,126	26.6	101.4
		特 定 区 域	355,324,787	4.5	447,335,597	5.6	79.4
	負 担 金	1,035,221,428	13.1	1,073,622,044	13.4	96.4	
	内 訳	一 般 区 域	1,035,221,428	13.1	1,073,622,044	13.4	96.4
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	手 数 料 収 益	6,494,000	0.1	4,963,000	0.1	130.8	
	内 訳	一 般 区 域	6,474,000	0.1	4,963,000	0.1	130.4
		特 定 区 域	20,000	0.0	0	0.0	—
	計	3,554,013,424	44.9	3,654,052,767	45.6	97.3	
	内 訳	一 般 区 域	3,198,668,637	40.4	3,206,717,170	40.0	99.7
		特 定 区 域	355,344,787	4.5	447,335,597	5.6	79.4
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,573,445,616	19.9	1,553,099,284	19.4	101.3
		内 訳	一 般 区 域	1,573,445,616	19.9	1,553,099,284	19.4
特 定 区 域			0	0.0	0	0.0	—
負 担 金		1,784,580,774	22.6	1,837,115,221	22.9	97.1	
内 訳		一 般 区 域	1,648,450,593	20.8	1,701,195,700	21.2	96.9
		特 定 区 域	136,130,181	1.7	135,919,521	1.7	100.2
受 取 利 息		12,716,293	0.2	13,108,600	0.2	97.0	
内 訳		一 般 区 域	325,631	0.0	561,377	0.0	58.0
		特 定 区 域	12,390,662	0.2	12,547,223	0.2	98.8
雑 収 益		5,450,413	0.1*	1,542,499	0.0	353.3	
内 訳		一 般 区 域	2,971,008	0.0	1,466,311	0.0	202.6
		特 定 区 域	2,479,405	0.0	376,186	0.0	659.1
長 期 前 受 金 戻 入		908,330,069	11.5*	928,473,405	11.6	97.8	
内 訳		一 般 区 域	823,788,971	10.4	841,166,254	10.5	97.9
	特 定 区 域	84,541,098	1.1	92,367,467	1.2	91.5	
計	4,284,523,165	54.2*	4,333,339,009	54.1	98.9		
内 訳	一 般 区 域	4,048,981,819	51.2	4,097,488,926	51.1	98.8	
	特 定 区 域	235,541,346	3.0	241,210,397	3.0	97.6	

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 9,498,738	% 0.1	円 20,517,499	% 0.3	% 46.3
	内 一 般 区 域	9,498,738	0.1	20,511,779	0.3	46.3
		内 特 定 区 域	0	0.0	5,720	0.0
	貸倒引当金戻入益	5,405,715	0.1	4,592,863	0.1	117.7
	内 一 般 区 域	0	0.0	0	0.0	—
		内 特 定 区 域	5,405,715	0.1	4,592,863	0.1
	退職給付引当金 戻 入 益	55,363,452	0.7	—	—	—
	内 一 般 区 域	49,193,033	0.6	—	—	—
		内 特 定 区 域	6,170,419	0.1	—	—
	計	70,267,905	0.9	25,110,362	0.3	279.8
	内 一 般 区 域	58,691,771	0.7	20,511,779	0.3	286.1
		内 特 定 区 域	11,576,134	0.1	4,598,583	0.1
合 計	7,908,804,494	100.0	* 8,012,502,138	100.0	98.7	
内 一 般 区 域	7,306,342,227	92.4	7,324,717,875	91.4	99.7	
	内 特 定 区 域	602,462,267	7.6	693,144,577	8.7	86.9

(注) *印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、57億9,736万6,400円で前年度に比べ2,939万9,542円(0.5%)増加している。増加した主なものは、負担金5,467万7,620円(7.6%)、修繕費3,421万2,643円(15.3%)である。負担金の増加は、流域下水道管理費における有収水量の増加に伴い、流域下水道管理費の負担金が増加したことなどによるものである。修繕費の増加は、東部浄化センターで機器の突発的故障に伴い、高額な修理工事が行われたことなどによるものである。一方、減少した主なものは、動力費1,837万7,225円(11.9%)、人件費1,449万2,884円(3.3%)、減価償却費787万2,670円(0.2%)、資産減耗費698万6,616円(43.3%)、手数料645万2,009円(7.1%)である。動力費の減少は、東部浄化センターにおいて水処理施設への送風空気量が抑制されたことに加え、西部浄化センターにおいて処理場に流入する水量が減少したことにより、各設備の運転に要する電力量が減少したことなどによるものである。人件費の減少は、正規職員数が減少したことや人員配置の変更により給与等が減少したことなどによるものである。減価償却費の減少は、東部浄化センターの水処理機械が償却終了となったことなどによるもの

である。資産減耗費の減少は、支障移設工事による下水道管の除却が減少したことなどによるものである。手数料の減少は、東部浄化センターにおいて発電機の点検業務に係る費用が減額となったこと、西部浄化センターにおいて発電機の点検業務が行われなかったことなどによるものである。

営業外費用は、12億4,624万1,296円で前年度に比べ9,500万6,707円(7.1%)減少している。減少したものは、支払利息9,820万5,700円(7.5%)である。

特別損失は、27万4,323円で前年度に比べ617万2,281円(95.7%)減少している。減少したものは、退職給付引当金繰入額634万1,159円(皆減)である。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8億4,329万1,744円で前年度に比べ4,498万8,326円(5.1%)減少している。減少した主なものは、動力費2,717万5,868円(21.3%)、修繕費1,137万2,047円(6.5%)である。動力費の減少は、西部浄化センターにおいて処理場に流入する水量が減少したことにより、設備の運転に要する電力量が減少したことなどによるものである。修繕費の減少は、ポンプ場などの修理工事が前年度に比べ低額であったことなどによるものである。

営業外費用は、538万7,396円で前年度に比べ2万866円(0.4%)減少している。

特別損失は、当年度計上されなかったため、前年度に比べ738万1,338円(皆減)減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額734万9,793円(皆減)である。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 491,379,714	% 6.2	円 504,646,880	% 6.3	% 97.4
	内 一 般 区 域	426,879,926	5.4	441,372,810	5.5	96.7
	内 特 定 区 域	64,499,788	0.8	63,274,070	0.8	101.9
	委 託 料	646,298,296	8.2	640,566,799	8.0	100.9
	内 一 般 区 域	533,453,713	6.8	530,912,061	6.6	100.5
	内 特 定 区 域	112,844,583	1.4	109,654,738	1.4	102.9
	手 数 料	130,174,427	1.6	136,010,012	1.7	95.7
	内 一 般 区 域	84,225,351	1.1	90,677,360	1.1	92.9
	内 特 定 区 域	45,949,076	0.6	45,332,652	0.6	101.4
	賃 借 料	8,174,088	0.1	8,442,236	0.1	96.8
	内 一 般 区 域	7,639,215	0.1	7,898,445	0.1	96.7
	内 特 定 区 域	534,873	0.0	543,791	0.0	98.4
	修 繕 費	420,792,360	5.3	397,951,764	5.0	105.7
	内 一 般 区 域	258,291,050	3.3	224,078,407	2.8	115.3
	内 特 定 区 域	162,501,310	2.1	173,873,357	2.2	93.5
	動 力 費	236,128,329	3.0	281,681,422	3.5	83.8
	内 一 般 区 域	135,843,974	1.7	154,221,199	1.9	88.1
	内 特 定 区 域	100,284,355	1.3	127,460,223	1.6	78.7
	薬 品 費	27,417,500	0.3	33,326,325	0.4	82.3
	内 一 般 区 域	17,617,462	0.2	20,008,911	0.2	88.0
内 特 定 区 域	9,800,038	0.1	13,317,414	0.2	73.6	
材 料 費 (一 般 区 域)	260,545	0.0	169,200	0.0	154.0	

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,212,346,857	% 15.4	円 1,310,560,112	% 16.4	% 92.5
	内 一 般 区 域	1,207,087,579	15.3	1,305,293,279	16.3	92.5
		内 特 定 区 域	5,259,278	0.1	5,266,833	0.1
	雑 支 出	39,281,835	0.5	36,096,153	0.5	108.8
	内 一 般 区 域	39,153,717	0.5	35,954,724	0.4	108.9
		内 特 定 区 域	128,118	0.0	141,429	0.0
	計	1,251,628,692	15.9	1,346,656,265	16.8	92.9
	内 一 般 区 域	1,246,241,296	15.8	1,341,248,003	16.7	92.9
		内 特 定 区 域	5,387,396	0.1	5,408,262	0.1
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	33,450	0.0	31,545	0.0
内 一 般 区 域		33,450	0.0	0	0.0	—
		内 特 定 区 域	0	0.0	31,545	0.0
過 年 度 損 失		240,873	0.0	105,445	0.0	228.4
内 一 般 区 域		240,873	0.0	105,445	0.0	228.4
		内 特 定 区 域	0	0.0	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		—	—	13,690,952	0.2	—
内 一 般 区 域		—	—	6,341,159	0.1	—
		内 特 定 区 域	—	—	7,349,793	0.1
計		274,323	0.0	13,827,942	0.2	2.0
内 一 般 区 域	274,323	0.0	6,446,604	0.1	4.3	
	内 特 定 区 域	0	0.0	7,381,338	0.1	0.0
合 計	7,892,561,159	100.0	* 8,011,370,821	100.0	98.5	
内 一 般 区 域	7,043,882,019	89.2	7,115,661,465	88.8	99.0	
	内 特 定 区 域	848,679,140	10.8	901,069,670	11.2	94.2

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 *印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

[人件費については、審査資料 84～89 ページ参照]

(3) 経営比率

事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	令和 2 年度	令和 元 年度	増 ・ △ 減
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△2.20 % *	△2.11 %	△0.09
内	一般区域		△1.94	△1.89	△0.05
訳	特定区域		△7.75	△7.00	△0.75
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.0254 回	0.0258 回	△0.0004
内	一般区域		0.0239	0.0237	0.0002
訳	特定区域		0.0565	0.0710	△0.0145
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△86.85 % *	△82.01 %	△4.84
内	一般区域		△81.24	△79.87	△1.37
訳	特定区域		△137.32	△98.57	△38.75

(注) 1 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

2 *印の付された項目の算出に当たっては、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

ア 一般区域公共下水道

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 1.89%から本年度はマイナス 1.94%に下降した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、一般会計からの負担金の減少により営業収益が減少したことに加え、愛知県へ支払う負担金等の増加により営業費用も増加したため、営業損失が増加したことが要因である。

イ 特定区域公共下水道

前表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度のマイナス 7.00%から本年度はマイナス 7.75%に下降した。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、動力費等の減少により営業費用が減少したものの、下水道収益の減少により営業収益が営業費用以上に減少したため、営業損失が増加したことが要因である。

4 財政状態

本年度の資産総額は、1,440億1,703万1,447円で前年度に比べ14億4,298万6,492円(1.0%)減少している。資産の構成比率は、固定資産94.7%、流動資産5.3%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,440億1,703万1,447円で、その構成比率は固定負債49.6%、流動負債5.0%、繰延収益21.8%、資本金19.8%、剰余金3.8%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、1,363億3,890万6,616円で前年度に比べ20億2,780万7,002円(1.5%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	前年度 対 比
	円	円	円	%
有形固定資産	129,854,998,636	131,305,697,550	△1,450,698,914	98.9
内				
一般区域	125,810,541,332	127,091,876,981	△1,281,335,649	99.0
特定区域	4,044,457,304	4,213,820,569	△169,363,265	96.0
無形固定資産	5,569,427,138	5,646,674,993	△77,247,855	98.6
内				
一般区域	5,569,427,138	5,646,674,993	△77,247,855	98.6
特定区域	0	0	0	—
投資その他の資産	914,480,842	1,414,341,075	△499,860,233	64.7
内				
一般区域	14,562,000	14,562,000	0	100.0
特定区域	899,918,842	1,399,779,075	△499,860,233	64.3
合 計	136,338,906,616	138,366,713,618	△2,027,807,002	98.5
内				
一般区域	131,394,530,470	132,753,113,974	△1,358,583,504	99.0
特定区域	4,944,376,146	5,613,599,644	△669,223,498	88.1

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,313億9,453万470円で前年度に比べ13億5,858万3,504円(1.0%)減少している。有形固定資産では、拡張事業、流域下水道事業等での新規事業による工事の増額はあったものの、構築物の減価償却などにより、12億8,133万5,649円(1.0%)減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、7,724万7,855円(1.4%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、49億4,437万6,146円で前年度に比べ6億6,922万3,498円(11.9%)減少している。有形固定資産では、機械及び装置の減価償却などにより、1億6,936万3,265円(4.0%)減少している。また、投資その他の資産では、翌年度中に満期を迎える有価証券を流動資産へ振り替えたことにより、4億9,986万233円(35.7%)減少し

ている。

(2) 流動資産

流動資産総額は、76 億 7,812 万 4,831 円で前年度に比べ 5 億 8,482 万 510 円 (8.2%) 増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増・△減	前年度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		6,701,786,647	6,692,735,438	9,051,209	100.1
内 訳	一 般 区 域	4,677,944,686	4,492,919,698	185,024,988	104.1
	特 定 区 域	2,023,841,961	2,199,815,740	△175,973,779	92.0
未 収 金		322,723,379	336,719,192	△13,995,813	95.8
内 訳	一 般 区 域	215,722,890	216,323,542	△600,652	99.7
	特 定 区 域	107,000,489	120,395,650	△13,395,161	88.9
営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△34,700,911	△40,248,517	5,547,606	86.2
内 訳	一 般 区 域	△1,298,349	△1,445,278	146,929	89.8
	特 定 区 域	△33,402,562	△38,803,239	5,400,677	86.1
営 業 外 未 収 金		49,398,747	63,159,077	△13,760,330	78.2
内 訳	一 般 区 域	25,359,943	36,499,419	△11,139,476	69.5
	特 定 区 域	24,038,804	26,659,658	△2,620,854	90.2
そ の 他 未 収 金		43,987,426	33,078,559	10,908,867	133.0
内 訳	一 般 区 域	39,625,526	15,540,559	24,084,967	255.0
	特 定 区 域	4,361,900	17,538,000	△13,176,100	24.9
そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△303,221	△399,846	96,625	75.8
内 訳	一 般 区 域	△303,221	△399,846	96,625	75.8
	特 定 区 域	0	0	0	—
計		381,105,420	392,308,465	△11,203,045	97.1
内 訳	一 般 区 域	279,106,789	266,518,396	12,588,393	104.7
	特 定 区 域	101,998,631	125,790,069	△23,791,438	81.1
貯 蔵 品		256,695	387,720	△131,025	66.2
内 訳	一 般 区 域	256,695	387,720	△131,025	66.2
	特 定 区 域	0	0	0	—
前 払 金		95,010,172	7,872,698	87,137,474	1,206.8
内 訳	一 般 区 域	93,928,872	7,872,698	86,056,174	1,193.1
	特 定 区 域	1,081,300	0	1,081,300	—
有 価 証 券		499,965,897	—	499,965,897	—
内 訳	一 般 区 域	0	—	0	—
	特 定 区 域	499,965,897	—	499,965,897	—
合 計		7,678,124,831	7,093,304,321	584,820,510	108.2
内 訳	一 般 区 域	5,051,237,042	4,767,698,512	283,538,530	105.9
	特 定 区 域	2,626,887,789	2,325,605,809	301,281,980	113.0

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	前年度 対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算）	営 業 未 収 金	円 326,745,645	円 340,531,722	円 △13,786,077	% 96.0
	内 一 般 区 域	219,745,156	220,131,034	△385,878	99.8
	内 特 定 区 域	107,000,489	120,400,688	△13,400,199	88.9
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△38,723,177	△44,061,047	5,337,870	87.9
	内 一 般 区 域	△5,320,615	△5,252,770	△67,845	101.3
	内 特 定 区 域	△33,402,562	△38,808,277	5,405,715	86.1
	営 業 外 未 収 金	49,398,747	63,159,077	△13,760,330	78.2
	内 一 般 区 域	25,359,943	36,499,419	△11,139,476	69.5
	内 特 定 区 域	24,038,804	26,659,658	△2,620,854	90.2
	そ の 他 未 収 金	44,957,026	33,179,559	11,777,467	135.5
	内 一 般 区 域	40,595,126	15,641,559	24,953,567	259.5
	内 特 定 区 域	4,361,900	17,538,000	△13,176,100	24.9
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,272,821	△500,846	△771,975	254.1
	内 一 般 区 域	△1,272,821	△500,846	△771,975	254.1
	内 特 定 区 域	0	0	0	—
	未 収 金 計	421,101,418	436,870,358	△15,768,940	96.4
	内 一 般 区 域	285,700,225	272,272,012	13,428,213	104.9
	内 特 定 区 域	135,401,193	164,598,346	△29,197,153	82.3
	貸 倒 引 当 金 計	△39,995,998	△44,561,893	4,565,895	89.8
内 一 般 区 域	△6,593,436	△5,753,616	△839,820	114.6	
内 特 定 区 域	△33,402,562	△38,808,277	5,405,715	86.1	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料 2 億 1,586 万 7,344 円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金 1,854 万 2,040 円であり、その他未収金では工事負担金 2,632 万 8,300 円、受益者負担金 742 万 561 円、量水器売却代金 458 万 6,040 円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料 1 億 700 万 489 円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金 2,241 万 3,701 円であり、その他未

収金では工事負担金 436 万 1,900 円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は 3 月検針分が、特定区域公共下水道は 2 月検針分のうち口座振替分と 3 月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の 5 月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では 1,537 万 1,570 円で、前年度に比べ 247 万 8,597 円(13.9%)減少している。また、特定区域公共下水道では 4,299 万 6,225 円で、前年度に比べ 101 万 7,298 円(2.3%)減少している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は、前年度に比べ 17 万 3,390 円(2.3%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、139 万 1,947 円で前年度に比べ 40 万 8,250 円(22.7%)減少している。特定区域公共下水道の下水道使用料の不納欠損はなかったため、前年度に比べ 3 万 3,804 円(皆減)減少している。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、49 万 2,590 円で前年度に比べ 54 万 960 円(52.3%)減少している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、714億4,644万3,825円で前年度に比べ22億1,291万2,489円(3.0%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債	円 70,815,233,881	円 72,961,584,490	円 △2,146,350,609	% 97.1
内 一 般 区 域	70,098,400,206	72,345,686,188	△2,247,285,982	96.9
内 特 定 区 域	716,833,675	615,898,302	100,935,373	116.4
退職給付引当金	631,209,944	697,771,824	△66,561,880	90.5
内 一 般 区 域	556,220,661	624,037,361	△67,816,700	89.1
内 特 定 区 域	74,989,283	73,734,463	1,254,820	101.7
合 計	71,446,443,825	73,659,356,314	△2,212,912,489	97.0
内 一 般 区 域	70,654,620,867	72,969,723,549	△2,315,102,682	96.8
内 特 定 区 域	791,822,958	689,632,765	102,190,193	114.8

一般区域公共下水道の固定負債総額は、706億5,462万867円で前年度に比べ23億1,510万2,682円(3.2%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、7億9,182万2,958円で前年度に比べ1億219万193円(14.8%)増加している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、72億1,577万212円で前年度に比べ4億8,050万5,684円(7.1%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債		円 5,156,650,609	円 4,916,596,424	円 240,054,185	% 104.9
内 訳	一 般 区 域	5,098,585,982	4,861,551,799	237,034,183	104.9
	特 定 区 域	58,064,627	55,044,625	3,020,002	105.5
未 払 金		638,543,465	473,194,294	165,349,171	134.9
内 訳	一 般 区 域	507,023,412	338,773,900	168,249,512	149.7
	特 定 区 域	131,520,053	134,420,394	△2,900,341	97.8
営業外未払金		55,944,960	59,728,461	△3,783,501	93.7
内 訳	一 般 区 域	55,643,283	59,436,681	△3,793,398	93.6
	特 定 区 域	301,677	291,780	9,897	103.4
その他未払金		1,293,525,402	1,215,301,124	78,224,278	106.4
内 訳	一 般 区 域	1,207,891,232	989,384,044	218,507,188	122.1
	特 定 区 域	85,634,170	225,917,080	△140,282,910	37.9
計		1,988,013,827	1,748,223,879	239,789,948	113.7
内 訳	一 般 区 域	1,770,557,927	1,387,594,625	382,963,302	127.6
	特 定 区 域	217,455,900	360,629,254	△143,173,354	60.3
賞 与 引 当 金		53,987,865	57,900,627	△3,912,762	93.2
内 訳	一 般 区 域	47,347,094	51,290,468	△3,943,374	92.3
	特 定 区 域	6,640,771	6,610,159	30,612	100.5
預 り 金		17,117,911	12,543,598	4,574,313	136.5
内 訳	一 般 区 域	16,752,102	8,935,788	7,816,314	187.5
	特 定 区 域	365,809	3,607,810	△3,242,001	10.1
合 計		7,215,770,212	6,735,264,528	480,505,684	107.1
内 訳	一 般 区 域	6,933,243,105	6,309,372,680	623,870,425	109.9
	特 定 区 域	282,527,107	425,891,848	△143,364,741	66.3

一般区域公共下水道の流動負債総額は、69億3,324万3,105円で前年度に比べ6億2,387万425円(9.9%)増加している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、2億8,252万7,107円で前年度に比べ1億4,336万4,741円(33.7%)減少している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは
 日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金 1億4,742万4,009円
 であり、営業外未払金は

企業債利息 5,564万3,283円

であり、その他未払金の主なものは

拡張事業費の工事請負費	計7件	5億5,243万1,500円
日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計29件	4億250万9,800円
建設改良費の工事請負費	計9件	1億960万7,142円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは西部浄化センター（特水系）
 焼却設備修理工事ほか処理場費の修繕費6,117万8,491円であり、営業外未払金は企業債利息
 30万1,677円であり、その他未払金の主なものは建設改良費の工事請負費（計5件）8,065万
 8,208円である。

（5）繰延収益

繰延収益総額は、314億4,563万323円で前年度に比べ8,051万1,645円（0.3%）減少して
 いる。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増・△減	前年度 対 比
長期前受金	円 51,541,030,622	円 50,720,892,638	円 820,137,984	% 101.6
内 一般区域	47,991,619,341	47,175,285,069	816,334,272	101.7
内 特定区域	3,549,411,281	3,545,607,569	3,803,712	100.1
収益化累計額	△20,095,400,299	△19,194,750,670	△900,649,629	104.7
内 一般区域	△17,387,387,239	△16,571,091,419	△816,295,820	104.9
内 特定区域	△2,708,013,060	△2,623,659,251	△84,353,809	103.2
合 計	31,445,630,323	31,526,141,968	△80,511,645	99.7
内 一般区域	30,604,232,102	30,604,193,650	38,452	100.0
内 特定区域	841,398,221	921,948,318	△80,550,097	91.3

(6) 資 本 金

資本金総額は、284 億 5,164 万 7,703 円で前年度に比べ 6 億 1,568 万 8,623 円 (2.2%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
自 己 資 本 金	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0	
	内 訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	21,193,091,892	20,839,403,269	353,688,623	
	内 訳	一般区域	19,998,488,707	19,644,800,084	109,992,988 (普及特別対策分元金償還金出資金)
					94,122,578 (臨時措置分元金償還金出資金)
					16,590,000 (公共下水道事業費出資金)
	54,852,713 (流域下水道事業費出資金)				
	41,159,602 (臨時財政特例債元金償還金出資金)				
	1,570,742 (雨水処理費出資金)				
	特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0	
	組入資本金	3,205,165,966	2,943,165,966	262,000,000	
	内 訳	一般区域	1,008,189,221	746,189,221	262,000,000 (未処分利益剰余金より振替)
		特定区域	2,196,976,745	2,196,976,745	0
	引継資本金	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
	内 訳	一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0
特定区域		0	0	0	
計	28,451,647,703	27,835,959,080	615,688,623		
内 訳	一般区域	24,992,319,299	24,376,630,676	615,688,623	
	特定区域	3,459,328,404	3,459,328,404	0	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、54 億 5,753 万 9,384 円で前年度に比べ 2 億 4,575 万 6,665 円 (4.3%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 ・ △ 減 内 訳		
資 本 剰 余 金	円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0		
内	一般区域	1,388,523,840	1,388,523,840	0	
訳	特定区域	1,740,072,861	1,740,072,861	0	
利	減債積立金	0	31,593,824	△31,593,824	
	内	一般区域	0	0	209,000,000 (積立) △209,000,000 (取崩し)
	訳	特定区域	0	31,593,824	△31,593,824 (取崩し)
益	利益積立金	1,650,774,194	1,896,991,067	△246,216,873	
	内	一般区域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
	訳	特定区域	399,464,867	645,681,740	△246,216,873 (取崩し)
剰	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	678,168,489	646,114,457	32,054,032	
	内	一般区域	621,518,972	621,058,764	△209,000,000 (減債積立金の積立) △262,000,000 (議会の議決による処分) 209,000,000 (減債積立金の取崩し) 262,460,208 (当年度純利益)
訳					
	金	計	2,328,942,683	2,574,699,348	△245,756,665
内	一般区域	1,872,828,299	1,872,368,091	460,208	
					訳
合 計	5,457,539,384	5,703,296,049	△245,756,665		
内	一般区域	3,261,352,139	3,260,891,931	460,208	
					訳

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 6 億 2,151 万 8,972 円は、2 億 6,200 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 3 億 5,951 万 8,972 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 5,664 万 9,517 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 45.4%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 99.7%で前年度と同率、事業の流動性を測る流動比率は 106.4%で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

[審査資料 96～101 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 2 億 6,246 万 208 円を計上し、減価償却費などにより 30 億 8,739 万 6,870 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 2 億 4,621 万 6,873 円を計上し、減価償却費などにより 1,744 万 4,281 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出などにより 12 億 4,566 万 8,706 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、工事負担金収入があつたものの、有形固定資産の取得による支出により 2 億 9,737 万 3,435 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、18 億 4,172 万 8,164 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、2 億 7,992 万 9,154 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により16億5,670万3,176円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債の償還による支出があったものの、建設改良等企業債による収入により1億395万5,375円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ1億8,502万4,988円増の46億7,794万4,686円、特定区域公共下水道では、1億7,597万3,779円減の20億2,384万1,961円となっている。

む す び

以上が令和2年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和2年度の下水道事業は、日光川上流処理区及び五条川右岸処理区での供用区域拡大を中心に整備が進められ、木曾川町地区、千秋町地区及び今伊勢町地区等の一部で供用が開始された。これにより下水道普及率は68.5%となり、前年度と比べ0.4ポイント向上した。また、浸水被害軽減対策では、平成30年度からの継続事業として行われてきた本町幹線雨水管布設工事が令和2年度末に完成し、新たに大和幹線雨水管布設工事が行われた。そのほか、老朽管の更生が進められるとともに、東部浄化センター、西部浄化センターなどの施設で設備更新が行われた。

業務状況を前年度と比べると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は1,997戸(2.4%)、排水人口は2,235人(1.2%)増加した。また、下水道への接続も促進され、水洗化率は74.5%となり、0.7ポイント向上した。有収水量は、日光川上流処理区を中心に一般区域において増加したものの、特定区域において新型コロナウイルス感染症の影響で繊維関係の排水量が減少したことなどにより、全体では61万4,504 m^3 (2.4%)減少した。

経営成績をみると、下水道事業収益は79億880万4,494円(前年度比98.7%)、下水道事業費は78億9,256万1,159円(前年度比98.5%)となり、この結果1,624万3,335円の純利益となった。本年度も前年度に引き続き純利益を計上したものの、特定区域の下水道収益が減少したことなどにより、経常損益が悪化し、5,375万247円の経常損失を計上した。なお、未処分利益剰余金は6億7,816万8,489円を計上することとなった。

期末の財政状態についてみると、短期の支払い能力を示す流動比率(200%以上が理想)が前年度より1.1ポイント改善し、106.4%となっている。やや改善は見られるものの、資金に余裕がない状態であるので引き続き改善に取り組まれない。財政の長期安全性を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は前年度より0.7ポイント改善して45.4%となり、固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は前年度と同率の99.7%であった。

下水道事業は、今後も未普及地区の整備が続くとともに、施設・設備の老朽化や耐震化、浸水被害軽減などに多額の投資が必要となるうえ、これまでの整備に要した企業債の償還額の増加も見込まれ、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。

健全で安定的な事業を持続するために策定した「一宮市上下水道事業経営戦略」において、企業債の多額の償還に対応できる経営体質への転換と、処理コスト削減のための汚水処理広域化の促進といった中長期的な経営方針を定め邁進されているところであるが、その目標の達成状況や問題点の把握、分析を行うとともに適切な方針の見直しを行い、さらなる経営の効率化を図られたい。

最後に、下水道事業は公衆衛生の確保、浸水被害の軽減及び解消、河川の水質保全といった役割を担っており、これらは市民が良好な環境の下で日常生活を送るためには欠かすことのできないものである。優先事項を的確に見定め、貴重な財源を有効に活用して市民の期待に応える事業運営を推進されるよう要望する。

一宮市水道事業会計及び下水道事業会計
決算に基づく資金不足比率審査意見

令和3年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 河村 弘 保

一宮市監査委員 中村 かずひと

令和2年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和2年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領及びチェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係証書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

監査事務局による書類調査	監査事務局	令和3年6月9日～ 同年7月8日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月27日

第3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

水道事業会計及び下水道
事業会計決算審査資料

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	383,582	384,790	△ 1,208	99.7	
世 帯 数 (戸)	164,198	162,551	1,647	101.0	
計 画 給 水 人 口 (人)	385,000	383,800	1,200	100.3	
現 在 給 水 人 口 (人)	383,510	377,886	5,624	101.5	
普 及 率 (%)	100.0	98.2	1.8		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	164,126	159,696	4,430	102.8	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	41,343,670	40,757,752	585,918	101.4	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	122,662	120,446	2,216	101.8	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	113,270	111,360	1,910	101.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{365(366)}$
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	38,061,646	37,111,124	950,522	102.6	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	104,278	101,397	2,881	102.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365(366)}$
有 収 率 (%)	92.1	91.1	1.0		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m ³ /日)	173,300	166,700	6,600	104.0	
配 水 管 布 設 延 長 (m)	33,262.3 (2,420,570.1)	14,993.8 (2,387,307.8)	18,268.5 (33,262.3)	221.8 (101.4)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	107 (78)	104 (76)	3 (2)		() 内は損益勘定所属職員数
1 m ³ 当 たり 費 用 (円)	125.55	126.37	△ 0.82	99.4	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (円)	130.17	133.16	△ 2.99	97.8	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 (円)	113.24	114.64	△ 1.40	98.8	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (円)	116.86	118.64	△ 1.78	98.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 令和2年度の職員数には、再任用職員3人、会計年度任用職員2人が、損益勘定所属職員数には、再任用職員1人、会計年度任用職員2人がそれぞれ含まれている。

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,361,761,000	100.0	5,400,796,358	100.0	100.7
営 業 収 益	4,896,388,000	91.3	4,928,876,697	91.3	100.7
営 業 外 収 益	465,065,000	8.7	471,504,210	8.7	101.4
特 別 利 益	308,000	0.0	415,451	0.0	134.9
資 本 の 収 入	2,882,771,000	100.0	2,887,595,485	100.0	100.2
企 業 債	2,256,970,000	78.3	2,250,000,000	77.9	99.7
負 担 金	241,679,000	8.4	224,537,785	7.8	92.9
加 入 金	202,000,000	7.0	231,286,000	8.0	114.5
出 資 金	182,111,000	6.3	181,610,550	6.3	99.7
固定資産売却代金	11,000	0.0	161,150	0.0	1,465.0
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			251,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			188,331,950		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,650,108,751		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	5,015,688,000	100.0	4,972,812,407	100.0	99.1
営 業 費 用	4,592,641,000	91.6	4,563,166,104	91.8	99.4
営 業 外 費 用	390,088,000	7.8	378,125,919	7.6	96.9
特 別 損 失	32,459,000	0.6	31,520,384	0.6	97.1
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	5,050,957,000	100.0	4,977,036,186	100.0	98.5
建 設 改 良 費	3,298,949,000	65.3	3,225,851,749	64.8	97.8
拡 張 事 業 費	123,338,000	2.4	122,514,479	2.5	99.3
企 業 債 償 還 金	1,628,670,000	32.2	1,628,669,958	32.7	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,400,796,358	100.0	5,324,246,580	100.0	101.4
営 業 収 益	4,928,876,697	91.3	4,823,678,024	90.6	102.2
営 業 外 収 益	471,504,210	8.7	467,373,936	8.8	100.9
特 別 利 益	415,451	0.0	33,194,620	0.6	1.3
資 本 の 収 入	2,887,595,485	100.0	2,151,283,740	100.0	134.2
企 業 債	2,250,000,000	77.9	1,570,000,000	73.0	143.3
負 担 金	224,537,785	7.8	145,271,620	6.8	154.6
加 入 金	231,286,000	8.0	254,068,700	11.8	91.0
出 資 金	181,610,550	6.3	181,931,000	8.5	99.8
固 定 資 産 売 却 代 金	161,150	0.0	12,420	0.0	1,297.5
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	251,000,000		190,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	188,331,950		133,386,043		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,650,108,751		1,730,223,256		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	4,972,812,407	100.0	4,867,544,072	100.0	102.2
営 業 費 用	4,563,166,104	91.8	4,453,729,707	91.5	102.5
営 業 外 費 用	378,125,919	7.6	413,546,202	8.5	91.4
特 別 損 失	31,520,384	0.6	268,163	0.0	11,754.2
資 本 的 支 出	4,977,036,186	100.0	4,204,893,039	100.0	118.4
建 設 改 良 費	3,225,851,749	64.8	2,473,693,918	58.8	130.4
拡 張 事 業 費	122,514,479	2.5	163,660,827	3.9	74.9
企 業 債 償 還 金	1,628,669,958	32.7	1,567,538,294	37.3	103.9

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,389,259,626	91.9	4,301,093,988	91.7	102.0
原水及び浄水費	1,512,992,990	31.7	1,460,791,165	31.1	103.6
配水及び給水費	577,500,209	12.1	582,570,691	12.4	99.1
業 務 費	224,748,275	4.7	229,777,010	4.9	97.8
総 係 費	200,520,851	4.2	193,460,210	4.1	103.6
減価償却費	1,774,541,524	37.1	1,763,941,666	37.6	100.6
資産減耗費	98,955,777	2.1	70,553,246	1.5	140.3
営 業 外 費 用	358,020,201	7.5	388,242,377	8.3	92.2
支 払 利 息	356,819,557	7.5	387,054,825	8.3	92.2
地下水調査費	1,199,805	0.0	1,186,938	0.0	101.1
雑 支 出	839	0.0	614	0.0	136.6
特 別 損 失	31,445,544	0.7	251,356	0.0	12,510.4
固定資産売却損	34,450	0.0	41,370	0.0	83.3
過年度損失	767,975	0.0	209,986	0.0	365.7
退職給付引当金繰入	30,643,119	0.6	—	—	—
費 用 合 計	4,778,725,371	100.0	4,689,587,721	100.0	101.9
営 業 利 益	94,087,668		140,527,017		
経 常 利 益	206,982,065		219,109,109		
純 利 益	175,929,584		251,999,040		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,483,347,294	90.5	4,441,621,005	89.9	100.9
給 水 収 益	4,447,795,236	89.8	4,402,850,970	89.1	101.0
手 数 料 収 益	13,684,000	0.3	15,532,000	0.3	88.1
修 繕 工 事 収 益	502,846	0.0	474,115	0.0	106.1
負 担 金	19,645,471	0.4	19,420,485	0.4	101.2
その他の営業収益	1,719,741	0.0	3,343,435	0.1	51.4
営 業 外 収 益	470,914,598	9.5	466,824,469	9.4	100.9
受 取 利 息	796,420	0.0	1,042,162	0.0	76.4
負 担 金	17,107,211	0.3	17,444,521	0.4	98.1
雑 収 益	15,827,769	0.3	13,431,898	0.3	117.8
長期前受金戻入	437,183,198	8.8	434,905,888	8.8	100.5
特 別 利 益	393,063	0.0	33,141,287	0.7	1.2
過 年 度 収 益	305,563	0.0	672,507	0.0	45.4
固定資産売却益	87,500	0.0	—	—	—
退職給付引当金 戻 入 益	—	—	32,468,780	0.7	—
収 益 合 計	4,954,654,955	100.0	4,941,586,761	100.0	100.3
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和 2 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	695,036,476	1,773,688,233	47,037,616	1,873,497,301	4,389,259,626	91.9
原水及び浄水費	227,328,373	1,268,467,440	17,197,177	—	1,512,992,990	31.7
配水及び給水費	252,522,346	324,653,197	324,666	—	577,500,209	12.1
業務費	50,676,354	170,471,503	3,600,418	—	224,748,275	4.7
総係費	164,509,403	10,096,093	25,915,355	—	200,520,851	4.2
減価償却費	—	—	—	1,774,541,524	1,774,541,524	37.1
資産減耗費	—	—	—	98,955,777	98,955,777	2.1
営業外費用	—	1,199,805	356,820,396	—	358,020,201	7.5
支払利息	—	—	356,819,557	—	356,819,557	7.5
地下水調査費	—	1,199,805	—	—	1,199,805	0.0
雑支出	—	—	839	—	839	0.0
特別損失	30,643,119	—	767,975	34,450	31,445,544	0.7
固定資産売却損	—	—	—	34,450	34,450	0.0
過年度損失	—	—	767,975	—	767,975	0.0
退職給付引当金繰入額	30,643,119	—	—	—	30,643,119	0.6
合計	725,679,595	1,774,888,038	404,625,987	1,873,531,751	4,778,725,371	100.0
構成比	15.2 %	37.1 %	8.5 %	39.2 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人件費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

令和元年度						前年度 対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
683,786,999	1,752,349,947	30,462,130	1,834,494,912	4,301,093,988	91.7	102.0
214,097,975	1,245,573,020	1,120,170	—	1,460,791,165	31.1	103.6
261,550,765	319,004,142	2,015,784	—	582,570,691	12.4	99.1
50,041,823	175,908,927	3,826,260	—	229,777,010	4.9	97.8
158,096,436	11,863,858	23,499,916	—	193,460,210	4.1	103.6
—	—	—	1,763,941,666	1,763,941,666	37.6	100.6
—	—	—	70,553,246	70,553,246	1.5	140.3
—	1,186,938	387,055,439	—	388,242,377	8.3	92.2
—	—	387,054,825	—	387,054,825	8.3	92.2
—	1,186,938	—	—	1,186,938	0.0	101.1
—	—	614	—	614	0.0	136.6
—	—	209,986	41,370	251,356	0.0	12,510.4
—	—	—	41,370	41,370	0.0	83.3
—	—	209,986	—	209,986	0.0	365.7
—	—	—	—	—	—	—
683,786,999	1,753,536,885	417,727,555	1,834,536,282	4,689,587,721	100.0	101.9
14.6 %	37.4 %	8.9 %	39.1 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	46,398,888,476	89.6	45,056,900,723	89.4	103.0
土 地	646,309,928	1.2	637,678,708	1.3	101.4
建 物	1,238,825,458	2.4	894,474,734	1.8	138.5
構 築 物	39,047,850,029	75.4	38,712,073,275	76.8	100.9
機 械 及 び 装 置	1,602,574,719	3.1	1,751,231,246	3.5	91.5
車 両 運 搬 具	9,640,962	0.0	6,308,936	0.0	152.8
工 具 器 具 及 び 備 品	23,599,320	0.0	27,306,928	0.1	86.4
リ ー ス 資 産	4,325,884	0.0	8,366,059	0.0	51.7
建 設 仮 勘 定	3,556,339,123	6.9	2,746,128,891	5.5	129.5
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	261,083,673	0.5	267,155,386	0.5	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,637,500	0.0	457,400	0.0	576.6
商 標 権	17,280	0.0	34,560	0.0	50.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	405,378	0.0	232,476	0.0	174.4
貸 倒 引 当 金	△405,378	0.0	△232,476	0.0	174.4
流 動 資 産	5,401,070,210	10.4	5,326,442,103	10.6	101.4
現 金 預 金	4,781,725,547	9.2	4,663,058,053	9.3	102.5
未 収 金	577,184,479	1.1	541,879,470	1.1	106.5
貸 倒 引 当 金	△2,350,885	0.0	△2,456,434	0.0	95.7
貯 蔵 品	44,503,006	0.1	42,165,880	0.1	105.5
前 払 金	8,063	0.0	81,795,134	0.2	0.0
資 産 合 計	51,799,958,686	100.0	50,383,342,826	100.0	102.8

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	22,589,997,690	43.6	21,976,269,661	43.6	102.8
企 業 債	21,562,783,014	41.6	21,044,423,011	41.8	102.5
リ ー ス 債 務	971,220	0.0	3,840,425	0.0	25.3
退 職 給 付 引 当 金	948,473,456	1.8	875,976,225	1.7	108.3
預 り 金	77,770,000	0.2	52,030,000	0.1	149.5
流 動 負 債	3,491,646,214	6.7	3,194,992,709	6.3	109.3
企 業 債	1,686,369,259	3.3	1,583,399,220	3.1	106.5
リ ー ス 債 務	2,869,205	0.0	3,272,712	0.0	87.7
未 払 金	1,651,874,895	3.2	1,493,623,858	3.0	110.6
賞 与 引 当 金	70,636,245	0.1	71,768,674	0.1	98.4
預 り 金	79,896,610	0.2	31,021,085	0.1	257.6
仮 受 消 費 税	—	—	11,907,160	0.0	—
繰 延 収 益	11,126,534,111	21.5	10,986,471,139	21.8	101.3
長 期 前 受 金	22,167,822,265	42.8	21,657,637,799	43.0	102.4
収 益 化 累 計 額	△11,041,288,154	△21.3	△10,671,166,660	△21.2	103.5
資 本 金	13,308,948,323	25.7	12,937,337,773	25.7	102.9
自 己 資 本 金	13,308,948,323	25.7	12,937,337,773	25.7	102.9
剰 余 金	1,282,832,348	2.5	1,288,271,544	2.6	99.6
資 本 剰 余 金	827,023,453	1.6	818,392,233	1.6	101.1
利 益 剰 余 金	455,808,895	0.9	469,879,311	0.9	97.0
(当年度純利益・△純損失)	(175,929,584)		(251,999,040)		
負 債 ・ 資 本 合 計	51,799,958,686	100.0	50,383,342,826	100.0	102.8

比較経営分析表

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	92.3	92.5	△0.2
	施 設 利 用 率 (%)	65.4	66.8	△1.4
	最 大 稼 働 率 (%)	70.8	72.3	△1.5
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.1	17.1	0.0
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.0	9.1	△0.1
	供 給 単 価 (円/m ³)	116.86	118.64	△1.78
	給 水 原 価 (円/m ³)	113.24	114.64	△1.40
	職員1人当たり給水人口 (人)	4,917	4,972	△55
	〃 有収水量 (m ³)	487,969.8	488,304.3	△334.5
	〃 営業収益 (千円)	57,478.8	58,442.4	△963.6
有収水量1万m ³ 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.5	7.5	0.0	

(注) 令和2年度の損益勘定所属職員数には、再任用職員1人、会計年度任用職員2人が含まれている。

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。</p>
$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{付 帯 事 業 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365 \text{ (366)}} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増・△減	
財	自己資本構成比率 (%)	49.6	50.0	△0.4	
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.0	95.5	0.5	
	流 動 比 率 (%)	154.7	166.7	△12.0	
	総収益対総費用比率 (%)	103.7	105.4	△1.7	
務 分 析	営業収益対営業費用比率 (%)	102.1	103.3	△1.2	
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	121.8	117.9	3.9	
	給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	36.6	35.6	1.0
		企業債利息 (%)	8.0	8.8	△0.8
		企業債元利償還金 (%)	44.6	44.4	0.2
職員給与費 (%)		16.3	15.5	0.8	

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

業 務 実 績 表

区 分		令和2年度	令和元年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考	
排 水 戸 数(戸)		86,019	84,022	1,997	102.4		
排 水 人 口(人)		196,331	194,096	2,235	101.2		
行政区域内人口(人)		383,582	384,790	△ 1,208	99.7		
処理区域内人口(人)		262,656	262,117	539	100.2		
水洗便所設置済人口(人)		195,674	193,489	2,185	101.1		
特定区域内 事業場数		76	76	0			
下水道普及率(%)		68.5	68.1	0.4		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率(%)		74.5	73.8	0.7		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	21,264,880	20,854,828	410,052	102.0		
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	11,119,988	11,248,361	△ 128,373	98.9	
		日 光 処 理 区	8,704,982	8,261,720	443,262	105.4	
		五 条 処 理 区	1,439,910	1,344,747	95,163	107.1	
	特定区域公共 下水道事業	3,926,219	4,950,775	△ 1,024,556	79.3		
	合 計	25,191,099	25,805,603	△ 614,504	97.6		
下水道管布設延長(m)		9,838.7 (1,459,548.1)	3,282.0 (1,449,709.4)	6,556.7 (9,838.7)	299.8 (100.7)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	80 (51)	73 (46)	7 (5)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	9 (7)	9 (7)	0 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	89 (58)	82 (53)	7 (5)		() 内は損益勘定 所属職員数	

(注) 令和2年度の一般区域公共下水道事業の職員数には、再任用職員2人、会計年度任用職員4人が、損益
なお、特定区域公共下水道事業では、再任用職員及び会計年度任用職員はいなかった。

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		令和2年度 (m ³)	令和元年度 (m ³)	前 年 度 対 比 (%)		
東 部 浄 化 セ ン タ ー の タ タ イ 	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	424,559	349,680	121.4	
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,731,578	2,409,970	113.3	
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,759,442	1,696,195	103.7	
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	811,867	843,296	96.3	
	東部浄化 センター	H の 内 訳	直 接 受 水 量 E	6,995,687	6,404,003	109.2
			受 水 総 量 (B + C + D + E) F	12,298,574	11,353,464	108.3
			自 家 水 G	121,791	119,393	102.0
			処 理 水 量 (F + G) H	12,420,365	11,472,857	108.3
			処 理 放 流 量 I	11,675,009	10,866,852	107.4
			雨 水 放 流 量 J	745,356	606,005	123.0
	東部総量		雨 水 放 流 総 量 (A + J)	1,169,915	955,685	122.4
			処 理 放 流 総 量 (= I)	11,675,009	10,866,852	107.4
			合 計 K	12,844,924	11,822,537	108.6
西 部 浄 化 セ ン タ ー の タ タ イ 	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	6,185,401	6,109,683	101.2	
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	8,131,916	9,549,555	85.2	
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	1,967,493	2,458,425	80.0	
	西部浄化 センター		受 水 総 量 (L + M) N	14,317,317	15,659,238	91.4
			自 家 水 O	555,535	572,396	97.1
処 理 水 量 (N + O) P			14,872,852	16,231,634	91.6	
処 理 放 流 総 量 (= P) Q			14,872,852	16,231,634	91.6	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)			27,717,776	28,054,171	98.8	

勘定所属職員数には、再任用職員2人、会計年度任用職員3人がそれぞれ含まれている。

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,582,490,000	92.1	7,542,342,142	91.9	99.5
営業収益	3,430,381,000	41.7	3,414,656,803	41.6	99.5
営業外収益	4,092,936,000	49.7	4,068,055,229	49.6	99.4
特別利益	59,173,000	0.7	59,630,110	0.7	100.8
特定区域公共下水道収益の収入	653,053,000	7.9	660,649,582	8.1	101.2
営業収益	380,010,000	4.6	390,877,432	4.8	102.9
営業外収益	261,264,000	3.2	258,196,016	3.1	98.8
特別利益	11,779,000	0.1	11,576,134	0.1	98.3
収益の収入合計	8,235,543,000	100.0	8,202,991,724	100.0	99.6
一般区域公共下水道資本の収入	5,507,509,000	97.0	4,102,390,166	96.2	74.5
企業債	3,655,400,000	64.4	2,851,300,000	66.8	78.0
交付金	1,250,880,000	22.0	656,800,000	15.4	52.5
県補助金	2,140,000	0.0	2,140,000	0.1	100.0
出資金	354,360,000	6.2	353,688,623	8.3	99.8
負担金	239,843,000	4.2	233,859,700	5.5	97.5
固定資産売却代金	4,886,000	0.1	4,601,440	0.1	94.2
その他資本的収入	0	0.0	403	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	171,000,000	3.0	163,361,900	3.8	95.5
企業債	168,300,000	3.0	159,000,000	3.7	94.5
負担金	2,700,000	0.0	4,361,900	0.1	161.6
資本的収入合計	5,678,509,000	100.0	4,265,752,066	100.0	75.1
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額			240,593,824		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			128,614,182		
過年度分損益勘定留保資金			2,275,053,997		
当年度分損益勘定留保資金			546,103,672		

表（下水道事業）

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,225,032,000	88.7	7,178,847,213	88.9	99.4
営 業 費 用	6,016,704,201	73.9	5,971,402,458	74.0	99.2
営 業 外 費 用	1,207,148,799	14.8	1,207,148,799	15.0	100.0
特 別 損 失	679,000	0.0	295,956	0.0	43.6
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	921,058,000	11.3	892,022,090	11.1	96.8
営 業 費 用	915,178,000	11.2	886,762,812	11.0	96.9
営 業 外 費 用	5,262,000	0.1	5,259,278	0.1	99.9
特 別 損 失	118,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	8,146,090,000	100.0	8,070,869,303	100.0	99.1
一般区域公共下水道資本の支出	8,614,686,600	97.1	7,212,682,571	96.7	83.7
建 設 改 良 費	556,718,000	6.3	339,068,735	4.5	60.9
拡 張 事 業 費	1,616,567,000	18.2	704,536,283	9.4	43.6
企 業 債 償 還 金	4,861,552,000	54.8	4,861,551,799	65.2	100.0
日光川上流域下水道事業費	1,357,490,600	15.3	1,101,632,571	14.8	81.2
五条川右岸流域下水道事業費	222,359,000	2.5	205,893,183	2.8	92.6
特定区域公共下水道資本の支出	257,427,000	2.9	243,435,170	3.3	94.6
建 設 改 良 費	200,482,000	2.3	188,390,545	2.5	94.0
拡 張 事 業 費	1,900,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	55,045,000	0.6	55,044,625	0.7	100.0
資本の支出合計	8,872,113,600	100.0	7,456,117,741	100.0	84.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,542,342,142	91.9	7,540,906,858	90.9	100.0
営 業 収 益	3,414,656,803	41.6	3,391,393,408	40.9	100.7
営 業 外 収 益	4,068,055,229	49.6	4,127,360,980	49.7	98.6
特 別 利 益	59,630,110	0.7	22,152,470	0.3	269.2
特定区域公共下水道収益の収入	660,649,582	8.1	757,945,955	9.1	87.2
営 業 収 益	390,877,432	4.8	487,099,707	5.9	80.2
営 業 外 収 益	258,196,016	3.1	266,247,665	3.2	97.0
特 別 利 益	11,576,134	0.1	4,598,583	0.1	251.7
収益の収入合計	8,202,991,724	100.0	8,298,852,813	100.0	98.8
一般区域公共下水道資本の収入	4,102,390,166	96.2	3,797,434,558	87.1	108.0
企 業 債	2,851,300,000	66.8	2,631,600,000	60.3	108.3
交 付 金	656,800,000	15.4	533,300,000	12.2	123.2
県 補 助 金	2,140,000	0.1	1,010,000	0.0	211.9
出 資 金	353,688,623	8.3	393,616,274	9.0	89.9
負 担 金	233,859,700	5.5	234,793,570	5.4	99.6
固定資産売却代金	4,601,440	0.1	3,114,053	0.1	147.8
その他資本的収入	403	0.0	661	0.0	61.0
特定区域公共下水道資本の収入	163,361,900	3.8	564,450,420	12.9	28.9
企 業 債	159,000,000	3.7	246,900,000	5.7	64.4
負 担 金	4,361,900	0.1	17,538,000	0.4	24.9
固定資産売却代金	—	—	12,420	0.0	—
有価証券償還金	—	—	300,000,000	6.9	—
資本的収入合計	4,265,752,066	100.0	4,361,884,978	100.0	97.8
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額	240,593,824		262,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	128,614,182		103,578,723		
過年度分損益勘定留保資金	2,275,053,997		2,176,117,245		
当年度分損益勘定留保資金	546,103,672		444,585,639		

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	令和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,178,847,213	88.9	7,239,160,495	88.4	99.2
営 業 費 用	5,971,402,458	74.0	5,927,412,177	72.4	100.7
営 業 外 費 用	1,207,148,799	15.0	1,305,293,279	15.9	92.5
特 別 損 失	295,956	0.0	6,455,039	0.1	4.6
特定区域公共下水道収益の支出	892,022,090	11.1	945,309,662	11.6	94.4
営 業 費 用	886,762,812	11.0	932,661,491	11.4	95.1
営 業 外 費 用	5,259,278	0.1	5,266,833	0.1	99.9
特 別 損 失	0	0.0	7,381,338	0.1	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,070,869,303	100.0	8,184,470,157	100.0	98.6
一般区域公共下水道資本の支出	7,212,682,571	96.7	6,783,716,165	95.3	106.3
建 設 改 良 費	339,068,735	4.5	540,185,392	7.6	62.8
拡 張 事 業 費	704,536,283	9.4	633,839,550	8.9	111.2
企 業 債 償 還 金	4,861,551,799	65.2	4,604,049,488	64.7	105.6
日光川上流域下水道事業費	1,101,632,571	14.8	821,062,209	11.5	134.2
五条川右岸流域下水道事業費	205,893,183	2.8	184,579,526	2.6	111.5
特定区域公共下水道資本の支出	243,435,170	3.3	331,945,003	4.7	73.3
建 設 改 良 費	188,390,545	2.5	288,831,538	4.1	65.2
拡 張 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	55,044,625	0.7	43,113,465	0.6	127.7
資 本 の 支 出 合 計	7,456,117,741	100.0	7,115,661,168	100.0	104.8

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	6,640,658,144	84.1	6,650,886,614	83.0	99.8
管 渠 費	270,547,756	3.4	284,228,120	3.5	95.2
ポ ン プ 場 費	199,980,736	2.5	260,568,847	3.3	76.7
処 理 場 費	1,219,661,920	15.5	1,198,444,741	15.0	101.8
業 務 費	133,130,899	1.7	133,368,697	1.7	99.8
総 係 費	197,224,579	2.5	191,068,298	2.4	103.2
減価償却費	3,860,835,101	48.9	3,872,768,982	48.3	99.7
資産減耗費*	15,587,674	0.2	20,876,194	0.3	74.7
流域下水道管理費	743,689,479	9.4	689,562,735	8.6	107.8
営業外費用	1,251,628,692	15.9	1,346,656,265	16.8	92.9
支 払 利 息	1,212,346,857	15.4	1,310,560,112	16.4	92.5
雑 支 出	39,281,835	0.5	36,096,153	0.5	108.8
特別損失	274,323	0.0	13,827,942	0.2	2.0
固定資産売却損	33,450	0.0	31,545	0.0	106.0
過 年 度 損 失	240,873	0.0	105,445	0.0	228.4
退職給付引当金繰入額	—	—	13,690,952	0.2	—
費用合計	7,892,561,159	100.0	8,011,370,821	100.0	98.5
営業利益	—		—		
経常利益	—		—		
純 利 益	16,243,335		1,131,317		

(注) 令和元年度の決算額のうち、*印の付された科目については、一般区域公共下水道と特定区域公共

（ 下 水 道 事 業 ）

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,554,013,424	44.9	3,654,052,767	45.6	97.3
下 水 道 収 益	2,512,297,996	31.8	2,575,467,723	32.1	97.5
負 担 金	1,035,221,428	13.1	1,073,622,044	13.4	96.4
手 数 料 収 益	6,494,000	0.1	4,963,000	0.1	130.8
営 業 外 収 益	4,284,523,165	54.2	4,333,339,009	54.1	98.9
一 般 会 計 補 助 金	1,573,445,616	19.9	1,553,099,284	19.4	101.3
負 担 金	1,784,580,774	22.6	1,837,115,221	22.9	97.1
受 取 利 息	12,716,293	0.2	13,108,600	0.2	97.0
雑 収 益 *	5,450,413	0.1	1,542,499	0.0	353.3
長 期 前 受 金 戻 入 *	908,330,069	11.5	928,473,405	11.6	97.8
特 別 利 益	70,267,905	0.9	25,110,362	0.3	279.8
過 年 度 収 益	9,498,738	0.1	20,517,499	0.3	46.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,405,715	0.1	4,592,863	0.1	117.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	55,363,452	0.7	—	—	—
収 益 合 計	7,908,804,494	100.0	8,012,502,138	100.0	98.7
営 業 損 失	3,086,644,720		2,996,833,847		
経 常 損 失	53,750,247		10,151,103		
純 損 失	—		—		

下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	5,797,366,400	82.3	5,767,966,858	81.1	100.5
管 渠 費	241,164,667	3.4	249,004,032	3.5	96.9
ポ ン プ 場 費	175,007,586	2.5	211,560,472	3.0	82.7
処 理 場 費	799,663,097	11.4	769,693,036	10.8	103.9
業 務 費	123,698,709	1.8	124,371,059	1.7	99.5
総 係 費	180,315,247	2.6	175,088,623	2.5	103.0
減 価 償 却 費	3,524,680,308	50.0	3,532,552,978	49.6	99.8
資 産 減 耗 費	9,147,307	0.1	16,133,923	0.2	56.7
流域下水道管理費	743,689,479	10.6	689,562,735	9.7	107.8
営業外費用	1,246,241,296	17.7	1,341,248,003	18.8	92.9
支 払 利 息	1,207,087,579	17.1	1,305,293,279	18.3	92.5
雑 支 出	39,153,717	0.6	35,954,724	0.5	108.9
特別損失	274,323	0.0	6,446,604	0.1	4.3
固定資産売却損	33,450	0.0	0	0.0	—
過年度損失	240,873	0.0	105,445	0.0	228.4
退職給付引当金繰入額	—	—	6,341,159	0.1	—
費用合計	7,043,882,019	100.0	7,115,661,465	100.0	99.0
営業利益	—		—		
経常利益	204,042,760		194,991,235		
純 利 益	262,460,208		209,056,410		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,198,668,637	43.8	3,206,717,170	43.8	99.7
下 水 道 収 益	2,156,973,209	29.5	2,128,132,126	29.1	101.4
負 担 金	1,035,221,428	14.2	1,073,622,044	14.7	96.4
手 数 料 収 益	6,474,000	0.1	4,963,000	0.1	130.4
営 業 外 収 益	4,048,981,819	55.4	4,097,488,926	55.9	98.8
一 般 会 計 補 助 金	1,573,445,616	21.5	1,553,099,284	21.2	101.3
負 担 金	1,648,450,593	22.6	1,701,195,700	23.2	96.9
受 取 利 息	325,631	0.0	561,377	0.0	58.0
雑 収 益	2,971,008	0.0	1,466,311	0.0	202.6
長 期 前 受 金 戻 入	823,788,971	11.3	841,166,254	11.5	97.9
特 別 利 益	58,691,771	0.8	20,511,779	0.3	286.1
過 年 度 収 益	9,498,738	0.1	20,511,779	0.3	46.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	49,193,033	0.7	—	—	—
収 益 合 計	7,306,342,227	100.0	7,324,717,875	100.0	99.7
営 業 損 失	2,598,697,763		2,561,249,688		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	843,291,744	99.4	888,280,070	98.6	94.9
管 渠 費	29,383,089	3.5	35,224,088	3.9	83.4
ポ ン プ 場 費	24,973,150	2.9	49,008,375	5.4	51.0
処 理 場 費	419,998,823	49.5	428,751,705	47.6	98.0
業 務 費	9,432,190	1.1	8,997,638	1.0	104.8
総 係 費	16,909,332	2.0	15,979,675	1.8	105.8
減 価 償 却 費	336,154,793	39.6	340,216,004	37.8	98.8
資 産 減 耗 費	6,440,367	0.8	10,102,585	1.1	63.7
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	5,387,396	0.6	5,408,262	0.6	99.6
支 払 利 息	5,259,278	0.6	5,266,833	0.6	99.9
雑 支 出	128,118	0.0	141,429	0.0	90.6
特 別 損 失	0	0.0	7,381,338	0.8	0.0
固定資産売却損	0	0.0	31,545	0.0	0.0
過 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金繰入額	—	—	7,349,793	0.8	—
費 用 合 計	848,679,140	100.0	901,069,670	100.0	94.2
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和2年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	491,379,714	1,494,412,994	778,442,661	3,876,422,775	6,640,658,144	84.1
管渠費	148,079,129	115,639,470	6,829,157	—	270,547,756	3.4
ポンプ場費	22,234,252	175,446,484	2,300,000	—	199,980,736	2.5
処理場費	120,093,182	1,099,557,128	11,610	—	1,219,661,920	15.5
業務費	38,469,346	94,661,553	—	—	133,130,899	1.7
総係費	162,503,805	9,108,359	25,612,415	—	197,224,579	2.5
減価償却費	—	—	—	3,860,835,101	3,860,835,101	48.9
資産減耗費	—	—	—	15,587,674	15,587,674	0.2
流域下水道管理費	—	—	743,689,479	—	743,689,479	9.4
営業外費用	—	—	1,251,567,472	61,220	1,251,628,692	15.9
支払利息	—	—	1,212,346,857	—	1,212,346,857	15.4
雑支出	—	—	39,220,615	61,220	39,281,835	0.5
特別損失	—	—	240,873	33,450	274,323	0.0
固定資産売却損	—	—	—	33,450	33,450	0.0
過年度損失	—	—	240,873	—	240,873	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合計	491,379,714	1,494,412,994	2,030,251,006	3,876,517,445	7,892,561,159	100.0
構成比	6.2%	18.9%	25.7%	49.1%	100.0%	

(注) 1 経費内訳 人件費……… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑
2 令和元年度の資産減耗費の決算額は、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部

両年度比較表（下水道事業）

令和元年度						前年度 対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
504,646,880	1,528,213,375	724,381,183	3,893,645,176	6,650,886,614	83.0	99.8
158,738,914	118,638,037	6,851,169	—	284,228,120	3.5	95.2
26,287,808	231,617,252	2,663,787	—	260,568,847	3.3	76.7
123,878,552	1,074,554,579	11,610	—	1,198,444,741	15.0	101.8
39,750,300	93,617,857	540	—	133,368,697	1.7	99.8
155,991,306	9,785,650	25,291,342	—	191,068,298	2.4	103.2
—	—	—	3,872,768,982	3,872,768,982	48.3	99.7
—	—	—	20,876,194	20,876,194	0.3	74.7
—	—	689,562,735	—	689,562,735	8.6	107.8
—	—	1,346,656,265	—	1,346,656,265	16.8	92.9
—	—	1,310,560,112	—	1,310,560,112	16.4	92.5
—	—	36,096,153	—	36,096,153	0.5	108.8
13,690,952	—	105,445	31,545	13,827,942	0.2	2.0
—	—	—	31,545	31,545	0.0	106.0
—	—	105,445	—	105,445	0.0	228.4
13,690,952	—	—	—	13,690,952	0.2	—
518,337,832	1,528,213,375	2,071,142,893	3,893,676,721	8,011,370,821	100.0	98.5
6.5 %	19.1 %	25.9 %	48.6 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

支出（不用品売却原価）

取引が相殺消去され、純計となっている。

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和2年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	426,879,926	1,059,417,201	777,241,658	3,533,827,615	5,797,366,400	82.3
管渠費	131,916,606	102,429,360	6,818,701	—	241,164,667	3.4
ポンプ場費	22,234,252	150,473,334	2,300,000	—	175,007,586	2.5
処理場費	93,646,653	706,004,834	11,610	—	799,663,097	11.4
業務費	31,590,106	92,108,603	—	—	123,698,709	1.8
総係費	147,492,309	8,401,070	24,421,868	—	180,315,247	2.6
減価償却費	—	—	—	3,524,680,308	3,524,680,308	50.0
資産減耗費	—	—	—	9,147,307	9,147,307	0.1
流域下水道管理費	—	—	743,689,479	—	743,689,479	10.6
営業外費用	—	—	1,246,180,076	61,220	1,246,241,296	17.7
支払利息	—	—	1,207,087,579	—	1,207,087,579	17.1
雑支出	—	—	39,092,497	61,220	39,153,717	0.6
特別損失	—	—	240,873	33,450	274,323	0.0
固定資産売却損	—	—	—	33,450	33,450	0.0
過年度損失	—	—	240,873	—	240,873	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合計	426,879,926	1,059,417,201	2,023,662,607	3,533,922,285	7,043,882,019	100.0
構成比	6.1%	15.0%	28.7%	50.2%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（一般区域公共下水道）

令和元年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
441,372,810	1,054,746,284	723,160,863	3,548,686,901	5,767,966,858	81.1	100.5
142,184,894	99,978,425	6,840,713	—	249,004,032	3.5	96.9
26,287,808	182,608,877	2,663,787	—	211,560,472	3.0	82.7
97,559,075	672,122,351	11,610	—	769,693,036	10.8	103.9
33,335,713	91,034,806	540	—	124,371,059	1.7	99.5
142,005,320	9,001,825	24,081,478	—	175,088,623	2.5	103.0
—	—	—	3,532,552,978	3,532,552,978	49.6	99.8
—	—	—	16,133,923	16,133,923	0.2	56.7
—	—	689,562,735	—	689,562,735	9.7	107.8
—	—	1,341,248,003	—	1,341,248,003	18.8	92.9
—	—	1,305,293,279	—	1,305,293,279	18.3	92.5
—	—	35,954,724	—	35,954,724	0.5	108.9
6,341,159	—	105,445	—	6,446,604	0.1	4.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	105,445	—	105,445	0.0	228.4
6,341,159	—	—	—	6,341,159	0.1	—
447,713,969	1,054,746,284	2,064,514,311	3,548,686,901	7,115,661,465	100.0	99.0
6.3 %	14.8 %	29.0 %	49.9 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和2年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	64,499,788	434,995,793	1,201,003	342,595,160	843,291,744	99.4
管渠費	16,162,523	13,210,110	10,456	—	29,383,089	3.5
ポンプ場費	—	24,973,150	—	—	24,973,150	2.9
処理場費	26,446,529	393,552,294	—	—	419,998,823	49.5
業務費	6,879,240	2,552,950	—	—	9,432,190	1.1
総係費	15,011,496	707,289	1,190,547	—	16,909,332	2.0
減価償却費	—	—	—	336,154,793	336,154,793	39.6
資産減耗費	—	—	—	6,440,367	6,440,367	0.8
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	5,387,396	—	5,387,396	0.6
支払利息	—	—	5,259,278	—	5,259,278	0.6
雑支出	—	—	128,118	—	128,118	0.0
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損失	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合計	64,499,788	434,995,793	6,588,399	342,595,160	848,679,140	100.0
構成比	7.6%	51.3%	0.8%	40.4%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（特定区域公共下水道）

令和元年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
63,274,070	473,467,091	1,220,320	350,318,589	888,280,070	98.6	94.9
16,554,020	18,659,612	10,456	—	35,224,088	3.9	83.4
—	49,008,375	—	—	49,008,375	5.4	51.0
26,319,477	402,432,228	—	—	428,751,705	47.6	98.0
6,414,587	2,583,051	—	—	8,997,638	1.0	104.8
13,985,986	783,825	1,209,864	—	15,979,675	1.8	105.8
—	—	—	340,216,004	340,216,004	37.8	98.8
—	—	—	10,102,585	10,102,585	1.1	63.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,408,262	—	5,408,262	0.6	99.6
—	—	5,266,833	—	5,266,833	0.6	99.9
—	—	141,429	—	141,429	0.0	90.6
7,349,793	—	—	31,545	7,381,338	0.8	—
—	—	—	31,545	31,545	0.0	—
—	—	—	—	—	—	—
7,349,793	—	—	—	7,349,793	0.8	—
70,623,863	473,467,091	6,628,582	350,350,134	901,069,670	100.0	94.2
7.8 %	52.5 %	0.7 %	38.9 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	136,338,906,616	94.7	138,366,713,618	95.1	98.5
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,150,655,515	1.5	2,260,635,837	1.6	95.1
構 築 物	116,644,506,594	81.0	118,073,865,692	81.2	98.8
機 械 及 び 装 置	4,688,808,365	3.3	5,114,818,847	3.5	91.7
車 両 運 搬 具	3,821,836	0.0	4,218,483	0.0	90.6
工 具 器 具 及 び 備 品	21,037,024	0.0	21,626,220	0.0	97.3
建 設 仮 勘 定	3,703,624,821	2.6	3,187,987,990	2.2	116.2
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,305,465,964	3.7	5,378,822,206	3.7	98.6
庁 舎 利 用 権	261,083,674	0.2	267,155,387	0.2	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,637,500	0.0	457,400	0.0	576.6
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	899,778,842	0.6	1,399,639,075	1.0	64.3
長 期 営 業 未 収 金	4,022,266	0.0	3,812,530	0.0	105.5
貸 倒 引 当 金	△4,022,266	0.0	△3,812,530	0.0	105.5
長 期 そ の 他 未 収 金	969,600	0.0	101,000	0.0	960.0
貸 倒 引 当 金	△969,600	0.0	△101,000	0.0	960.0
流 動 資 産	7,678,124,831	5.3	7,093,304,321	4.9	108.2
現 金 預 金	6,701,786,647	4.7	6,692,735,438	4.6	100.1
未 収 金	416,109,552	0.3	432,956,828	0.3	96.1
貸 倒 引 当 金	△35,004,132	0.0	△40,648,363	0.0	86.1
貯 蔵 品	256,695	0.0	387,720	0.0	66.2
前 払 金	95,010,172	0.1	7,872,698	0.0	1,206.8
有 価 証 券	499,965,897	0.3	—	—	—
資 産 合 計	144,017,031,447	100.0	145,460,017,939	100.0	99.0

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	71,446,443,825	49.6	73,659,356,314	50.6	97.0
企 業 債	70,815,233,881	49.2	72,961,584,490	50.2	97.1
退職給付引当金	631,209,944	0.4	697,771,824	0.5	90.5
流 動 負 債	7,215,770,212	5.0	6,735,264,528	4.6	107.1
企 業 債	5,156,650,609	3.6	4,916,596,424	3.4	104.9
未 払 金	1,988,013,827	1.4	1,748,223,879	1.2	113.7
賞 与 引 当 金	53,987,865	0.0	57,900,627	0.0	93.2
預 り 金	17,117,911	0.0	12,543,598	0.0	136.5
繰 延 収 益	31,445,630,323	21.8	31,526,141,968	21.7	99.7
長 期 前 受 金	51,541,030,622	35.8	50,720,892,638	34.9	101.6
収 益 化 累 計 額	△20,095,400,299	△14.0	△19,194,750,670	△13.2	104.7
資 本 金	28,451,647,703	19.8	27,835,959,080	19.1	102.2
自 己 資 本 金	28,451,647,703	19.8	27,835,959,080	19.1	102.2
剰 余 金	5,457,539,384	3.8	5,703,296,049	3.9	95.7
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.2	3,128,596,701	2.2	100.0
利 益 剰 余 金	2,328,942,683	1.6	2,574,699,348	1.8	90.5
(当年度純利益・△純損失)	(16,243,335)		(1,131,317)		
負 債 ・ 資 本 合 計	144,017,031,447	100.0	145,460,017,939	100.0	99.0

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	131,394,530,470	96.3	132,753,113,974	96.5	99.0
土 地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.9	100.0
建 物	2,063,245,862	1.5	2,167,160,456	1.6	95.2
構 築 物	114,540,059,198	83.9	116,191,495,595	84.5	98.6
機 械 及 び 装 置	3,150,975,003	2.3	3,375,653,346	2.5	93.3
車 両 運 搬 具	3,160,631	0.0	3,382,755	0.0	93.4
工 具 器 具 及 び 備 品	18,898,366	0.0	19,226,741	0.0	98.3
建 設 仮 勘 定	3,483,828,866	2.6	2,784,584,682	2.0	125.1
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,305,465,964	3.9	5,378,822,206	3.9	98.6
庁 舎 利 用 権	261,083,674	0.2	267,155,387	0.2	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,637,500	0.0	457,400	0.0	576.6
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	4,022,266	0.0	3,807,492	0.0	105.6
貸 倒 引 当 金	△4,022,266	0.0	△3,807,492	0.0	105.6
長 期 そ の 他 未 収 金	969,600	0.0	101,000	0.0	960.0
貸 倒 引 当 金	△969,600	0.0	△101,000	0.0	960.0
流 動 資 産	5,051,237,042	3.7	4,767,698,512	3.5	105.9
現 金 預 金	4,677,944,686	3.4	4,492,919,698	3.3	104.1
未 収 金	280,708,359	0.2	268,363,520	0.2	104.6
貸 倒 引 当 金	△1,601,570	0.0	△1,845,124	0.0	86.8
貯 蔵 品	256,695	0.0	387,720	0.0	66.2
前 払 金	93,928,872	0.1	7,872,698	0.0	1,193.1
有 価 証 券	0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	136,445,767,512	100.0	137,520,812,486	100.0	99.2

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	70,654,620,867	51.8	72,969,723,549	53.1	96.8
企業債	70,098,400,206	51.4	72,345,686,188	52.6	96.9
退職給付引当金	556,220,661	0.4	624,037,361	0.5	89.1
流 動 負 債	6,933,243,105	5.1	6,309,372,680	4.6	109.9
企業債	5,098,585,982	3.7	4,861,551,799	3.5	104.9
未払金	1,770,557,927	1.3	1,387,594,625	1.0	127.6
賞与引当金	47,347,094	0.0	51,290,468	0.0	92.3
預り金	16,752,102	0.0	8,935,788	0.0	187.5
繰 延 収 益	30,604,232,102	22.4	30,604,193,650	22.3	100.0
長期前受金	47,991,619,341	35.2	47,175,285,069	34.3	101.7
収益化累計額	△17,387,387,239	△12.7	△16,571,091,419	△12.0	104.9
資 本 金	24,992,319,299	18.3	24,376,630,676	17.7	102.5
自己資本金	24,992,319,299	18.3	24,376,630,676	17.7	102.5
剰 余 金	3,261,352,139	2.4	3,260,891,931	2.4	100.0
資本剰余金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利益剰余金	1,872,828,299	1.4	1,872,368,091	1.4	100.0
(当年度純利益・△純損失)	(262,460,208)		(209,056,410)		
負 債 ・ 資 本 合 計	136,445,767,512	100.0	137,520,812,486	100.0	99.2

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	4,944,376,146	65.3	5,613,599,644	70.7	88.1
土 地	92,171,075	1.2	92,171,075	1.2	100.0
建 物	87,409,653	1.2	93,475,381	1.2	93.5
構 築 物	2,104,447,396	27.8	1,882,370,097	23.7	111.8
機 械 及 び 装 置	1,537,833,362	20.3	1,739,165,501	21.9	88.4
車 両 運 搬 具	661,205	0.0	835,728	0.0	79.1
工 具 器 具 及 び 備 品	2,138,658	0.0	2,399,479	0.0	89.1
建 設 仮 勘 定	219,795,955	2.9	403,403,308	5.1	54.5
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流 域 下 水 道 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	899,778,842	11.9	1,399,639,075	17.6	64.3
長 期 営 業 未 収 金	0	0.0	5,038	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△5,038	0.0	0.0
長 期 そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
流 動 資 産	2,626,887,789	34.7	2,325,605,809	29.3	113.0
現 金 預 金	2,023,841,961	26.7	2,199,815,740	27.7	92.0
未 収 金	135,401,193	1.8	164,593,308	2.1	82.3
貸 倒 引 当 金	△33,402,562	△0.4	△38,803,239	△0.5	86.1
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	1,081,300	0.0	0	0.0	—
有 価 証 券	499,965,897	6.6	—	—	—
資 産 合 計	7,571,263,935	100.0	7,939,205,453	100.0	95.4

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	791,822,958	10.5	689,632,765	8.7	114.8
企業債	716,833,675	9.5	615,898,302	7.8	116.4
退職給付引当金	74,989,283	1.0	73,734,463	0.9	101.7
流 動 負 債	282,527,107	3.7	425,891,848	5.4	66.3
企業債	58,064,627	0.8	55,044,625	0.7	105.5
未払金	217,455,900	2.9	360,629,254	4.5	60.3
賞与引当金	6,640,771	0.1	6,610,159	0.1	100.5
預り金	365,809	0.0	3,607,810	0.0	10.1
繰 延 収 益	841,398,221	11.1	921,948,318	11.6	91.3
長期前受金	3,549,411,281	46.9	3,545,607,569	44.7	100.1
収益化累計額	△2,708,013,060	△35.8	△2,623,659,251	△33.0	103.2
資 本 金	3,459,328,404	45.7	3,459,328,404	43.6	100.0
自己資本金	3,459,328,404	45.7	3,459,328,404	43.6	100.0
剰 余 金	2,196,187,245	29.0	2,442,404,118	30.8	89.9
資本剰余金	1,740,072,861	23.0	1,740,072,861	21.9	100.0
利益剰余金	456,114,384	6.0	702,331,257	8.8	64.9
(当年度純利益・△純損失)	(△246,216,873)		(△207,925,093)		
負 債 ・ 資 本 合 計	7,571,263,935	100.0	7,939,205,453	100.0	95.4

比較財務分析表

区 分		令和2年度	令和元年度	増・△減
財 務	自己資本構成比率(%)	45.4	44.7	0.7
	固定資産対長期資本比率(%)	99.7	99.7	0.0
	流動比率(%)	106.4	105.3	1.1
	総収益対総費用比率(%)*	100.2	100.0	0.2
	営業収益対営業費用比率(%)*	53.5	54.9	△1.4
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)*	166.5	157.8	8.7
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	195.7	180.4	15.3
	企業債利息(%)	48.3	50.9	△2.6
	企業債元利償還金(%)	244.0	231.3	12.7
	職員給与費(%)	19.6	20.1	△0.5

(注) 1 *印の付された項目について、令和元年度の算出に当たっては、一般区域公共下水道と特定区
 2 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

（ 下 水 道 事 業 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。
金繰入額、報酬

比較財務分析表

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増・△減
財	自己資本構成比率(%)	43.1	42.4	0.7
	固定資産対長期資本比率(%)	101.5	101.2	0.3
	流動比率(%)	72.9	75.6	△2.7
	総収益対総費用比率(%)	103.7	102.9	0.8
務	営業収益対営業費用比率(%)	55.2	55.6	△0.4
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	180.0	171.1	8.9
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	225.4	216.3	9.1
	企業債利息(%)	56.0	61.3	△5.3
	企業債元利償還金(%)	281.3	277.7	3.6
	職員給与費(%)	19.8	21.0	△1.2

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

比較財務分析表

区 分		令和2年度	令和元年度	増・△減	
財	自己資本構成比率(%)	85.8	85.9	△0.1	
	固定資産対長期資本比率(%)	67.8	74.7	△6.9	
	流動比率(%)	929.8	546.1	383.7	
務	総収益対総費用比率(%)	71.0	76.9	△5.9	
	営業収益対営業費用比率(%)	42.1	50.4	△8.3	
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	21.9	17.4	4.5	
分	下水道収益に対する比率	企業債元金償還金(%)	15.5	9.6	5.9
		企業債利息(%)	1.5	1.2	0.3
		企業債元利償還金(%)	17.0	10.8	6.2
		職員給与費(%)	18.2	15.8	2.4

(注) 職員給与費…給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬